

令和元年度 行政改革の取組状況について

本市では、効率的で質の高い市政の実現を図るため、行政改革大綱及び行政改革実施計画を策定し、行政改革に取り組んでいます。令和元年度の主な取組状況は以下のとおりです。

I 高知市行政改革第3次実施計画の取組状況……………別添資料1ページ

・計画項目数58のうち指標設定した38項目（前年度は第2次計画に基づき全45項目）（前年度）

◎ 年度指標達成済または見込	21	項目	55.3%	23	項目	51.1%
○ 年度指標達成率が8割以上	15	項目	39.5%	14	項目	31.1%
△ 年度指標達成率が8割未満	2	項目	5.2%	8	項目	17.8%
× 未着手または実施計画に基づき着手したが、課題等により取組が停滞または方針転換						
計	38	項目	100.0%	45	項目	100.0%

II 行政評価（政策・施策評価、事務事業評価、簡易事務事業評価）…別添資料16ページ

ア 政策・施策評価（評価対象54施策）

A 従来の取組を維持し、施策成果を維持する	25	施策	46.3%
B 従来の取組を維持し、施策成果を向上させる	29	施策	53.7%
C 従来の取組を見直し、施策成果を向上させる		施策	
D 施策自体を見直す		施策	
計	54	施策	100.0%

イ 事務事業評価（評価対象149事業）（前年度）

A 事業継続	113	事業	75.9%	103	事業	85.8%
B 改善を検討し、事業継続	27	事業	18.1%	13	事業	10.8%
C 事業縮小・再構築の検討	7	事業	4.7%	1	事業	0.8%
D 事業廃止・凍結の検討	2	事業	1.3%			
平成30年度に終了した事業				3	事業	2.6%
計	149	事業	100.0%	120	事業	100.0%

ウ 簡易事務事業評価（評価指標数1,590指標）（前年度）

a 指標達成度100%以上	904	指標	56.9%	923	指標	53.7%
b 指標達成度80%以上～100%未満	301	指標	18.9%	353	指標	20.5%
c 指標達成度60%以上～80%未満	118	指標	7.4%	104	指標	6.1%
d 指標達成度60%未満	146	指標	9.2%	139	指標	8.1%
評価無 実施が次年度以降であるもの	121	指標	7.6%	200	指標	11.6%
計	1,590	指標	100.0%	1,719	指標	100.0%

III 令和2年度予算に係る事務事業の見直し状況……………別添資料24ページ

- ・見直し事務事業数 27事業
- ・コスト削減効果 事業費 △122,920千円（うち一般財源 107,072千円）

IV 機構及び職員定数の状況……………別添資料25ページ

ア 令和2年度機構改革

イ 高知市職員定数管理計画の取組状況

・平成31年4月1日現在の職員定数（単位：人）

	A想定定数	B職員定数	A-B※
(1)当初計画値	2,969	2,854	115
(2)時点修正値	2,916	2,803	113
(2)-(1)	▲ 53	▲ 51	▲ 2

※ 定数管理の手法（再任用短時間職員等）による削減数を指す。

V 指定管理者業務評価 総合評価結果……………別添資料29ページ

・令和元年度業務評価 35件（前年度）

S	19	18
A	16	17
B		1
C		
計	35	36

I 高知市行政改革第3次実施計画の取組状況

高知市行政改革第3次実施計画（計画期間:令和元年～令和2年度（平成31～32年度））
における令和元年度の各項目の取組状況は次のとおりです。

基軸名	実施計画 取組項目数	年度指標 設定数	年度指標達成済 または見込(◎)		年度指標の達成率が 8割以上(○)		年度指標の達成率が 8割未満(△)		未着手または取組の 停滞または方針転換 (×)	
1 組織力の強化	13	10	6	60.0%	3	30.0%	1	10.0%	0	0.0%
2 連携・協働の充実	12	9	2	22.2%	7	77.8%	0	0.0%	0	0.0%
3 簡素・効率化の追求	8	5	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%
4 信頼性の確保	15	8	6	75.0%	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 財政基盤の強化	10	6	4	66.6%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%
合 計	58	38	21	55.3%	15	39.5%	2	5.2%	0	0.0%

【「指標対応状況」凡例】

「◎」 実施計画に基づき取り組み、年度指標達成済、または達成見込

「○」 実施計画に基づき取り組み、年度指標の8割以上達成した

「△」 実施計画に基づき取り組んだが、年度指標の達成率が8割未満

「×」 未着手または実施計画に基づき着手したが、課題等により取組が停滞または方針転換

「－」 当該年度に指標設定なし

計画における重点的な取組を表します。

大綱 【基軸】	大綱 【基本方 策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和元年度取組事項	令和元年度取組状況	年度指標	指標 達成 状況
1 組 織 力 の 強 化	(1) 危機管理 体制の 強化	1	南海トラフ地 震対策業務 継 続 計 画 (B C P) の検証	●	防災政策 課、各所 属	・部局別業務継続計 画への機構等反映 ・各部局研修等を通じ た内容の検証及び見直 しを実施 ・出先機関等のBCP 策定及び内容浸透化 を促進	・部局別業務継続計画への機構等反 映 ・各部局研修等を通じた内容の検証	—	—
		2	災害時医療 体制の確保		地域保健 課、保健 所各課	・医療対策本部訓練の 実施 ・防災訓練への参加 ・医療機関のBCP策 定支援 ・災害医療救護訓練の 開催 ・災害時公衆衛生活 動マニュアルに基づく訓 練と検証	・令和元年度高知市総合防災訓練 (10月27日実施)に参加した。 ・もみのき病院において災害医療救護 訓練を実施し(11月17日)、昨年 度末に改訂した災害時公衆衛生活動 マニュアルの検証のため、医療対策本 部の訓練を行った。 ・医療機関向けBCP啓発セミナー を、令和2年3月14日に開催予定 (高知県と共催)。	拠点病院・救護病 院の災害時用通 信機器取扱訓練 への参加率100%	○

大綱 【基軸】	大綱 【基本方 策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和元年度取組事項	令和元年度取組状況	年度指標	指標 達成 状況
		3	避難体制の強化	●	防災政策課、地域防災推進課	・備蓄計画5年目の総括を実施し、次期備蓄計画策定予定 ・津波避難ビルの指定及び資機材配備 ・物資配送計画基本方針を踏まえた物資配送マニュアルの策定 ・救助救出計画基本方針を踏まえた救助救出計画の策定	・新たな備蓄計画（R2～6）の策定を行うとともに、令和元年度分の備蓄品を購入 ・津波避難ビル指定：320施設（5施設増） ・津波避難ビルへの資機材配備：251施設（9施設増） ・2か所の市物資配送拠点ごとの物資配送マニュアルを令和2年3月末までに策定する。 ・長期浸水エリアで孤立した避難者をできるだけ速やかに救助救出するための救助救出計画を令和2年3月末までに策定する。	・備蓄品の充足率100% ・津波避難ビルの指定330施設 ・資機材配備260施設 ・物資配送マニュアルの策定 ・救助救出計画の策定	○
		4	消防署所の再編整備		消防局総務課	・（仮称）中央消防署建設工事 ・総合指令課、救急課の新設、特別消防隊の創設等の機構改革	・中央消防署については、建設工事を平成30年1月に着手、令和元年5月31日に竣工、同年6月14日に引渡しを受けた。その後、備品や指令システムの整備を経て令和元年10月1日に開署したことにより、5課4署体制への機構改革が完了した。	・（仮称）中央消防署開署 ・5課4署体制への機構改革	◎
		5-1	健康危機管理体制の強化		地域保健課、母子保健課	・感染症対応物品等の整備、新型インフルエンザ等対策訓練の実施 ・新型インフルエンザ等発生時における住民接種体制整備に向けた検討・関係機関調整	・保健所職員の防護服着脱訓練及びアイソレーター（患者移送用陰圧装置）取扱訓練、机上訓練を実施した（9月・1月）。 ・国と県の新型インフルエンザ等対策訓練に合わせて、県と市の間で情報伝達訓練を実施した（11月）。 ・防護服及び消毒剤等の感染症対応物品の整備をすすめる（3月まで）。 ・新型インフルエンザ等対策に係る住民接種の対象者の把握（1月）。	—	—
		5-2	健康危機管理体制の強化		地域保健課	・薬局、店舗における医薬品等の適切な保管、陳列、販売状況の確認	・薬局、店舗販売業、高度管理医療機器等販売業貸与業を対象に薬事監視を実施した（薬局33%、店舗販売業50%、高度管理医療機器等販売業貸与業20%）。	・厚生労働省通知に示されている監視率の目標の達成（薬局33%、店舗販売業33%、高度管理医療機器等販売業貸与業15%）	◎

大綱 【基軸】	大綱 【基本方 策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和元年度取組事項	令和元年度取組状況	年度指標	指標 達成 状況
		6	職場におけるリスクマネジメントの推進		行政改革推進課、各所属	・リスク管理マニュアルの検証及び見直し ・各所属においてマニュアルに基づくリスク点検の実施	・地方自治法の一部改正（平成29年6月公布，令和2年4月施行）による内部統制制度の見直しに関して，平成31年3月に国が公表した「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」を踏まえ，本市のリスク管理マニュアルの見直しについて検討中。 ・リスク対応発生件数については，令和元年度においては，12月現在で9件のリスク対応シート提出事例が発生しており，事例の全庁的な共有化が出来ている。	・リスク管理マニュアルの策定 ・重大リスク顕在化（リスク対応シート作成事例）件数0	△
	(2) 政策形成機能の強化	7	情報収集と知識集積の強化		政策企画課	・市民意識調査の実施 ・市政研究講演会の実施	・令和元年7月に，20歳以上の市民3,000人を対象に，令和元年度高知市民意識調査を実施し，11月末に調査報告書を作成した。 ・市政研究講演会は未実施。	・市民意識調査の実施 ・市政研究講演会の実施	○
		8	政策調査研究の推進		人事課	・事業先進地の視察支援により，職員の課題発見力や政策提案力の向上を図る政策研究事業の実施 ・市政課題に関する自主的な研究活動を行う政策課題研究研修の実施 ・広域的な地域課題をテーマとした政策研究活動を行う政策研究共同事業（こうち人づくり広域連合実施）への職員の派遣 ・派遣研修報告会の実施	・政策研究事業では事業先進地等へ61人（見込み）を派遣した。 ・政策研究共同事業（こうち人づくり広域連合実施）へ職員2人を派遣した。 ・派遣研修報告会を10月及び2月（予定）の2回開催し，庁内における情報共有を推進した。	・政策研究事業へ30人派遣 ・政策課題研究研修の実施 ・政策研究共同事業への職員の派遣 ・派遣研修報告会を2回実施	◎
	(3) 質の高いサービスの提供	9	総合窓口実施に向けた連携強化	●	行政改革推進課、各窓口所管課	・総合的窓口機能の制度設計，試行導入及び各種窓口サービスの改善を実施	・令和元年12月から死亡に伴う行政手続等を総合的に案内する「おくやみ窓口」を開設し，来庁者の負担軽減を図った。 ・窓口サービス部会を開催し，新庁舎において実施する窓口サービスについて情報共有するとともに，意見交換を行った。	・総合窓口の設置準備 ・窓口サービス部会の適切な運用	◎

大綱 【基軸】	大綱 【基本方 策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和元年度取組事項	令和元年度取組状況	年度指標	指標 達成 状況
		10	新庁舎機能を生かした窓口サービスの向上	●	新庁舎建設事務所、行政改革推進課、各窓口所管課	・新庁舎の整備	・新庁舎供用開始に合わせて、窓口番号案内表示システムの運用を開始する。 ・11月末に竣工を迎え、12月下旬に引渡しを受ける。	・窓口番号案内表示システムの導入 ・新庁舎完成	◎
		11	接遇力向上の取組の推進		人事課	・一般職、事務補助員対象の「心にひびく接遇好感度向上研修」の実施 ・部局研修委員会の接遇リーダー育成と接遇向上のための取組を実施	・各職場での接遇意識啓発活動を接遇リーダーが中心となって行うとともに、専門講師による接遇研修を開催し、職員の接遇力向上を図った。 ・接遇研修（心にひびく接遇好感度向上研修）を4回（見込み）実施した。 ・新規に接遇リーダーを20名育成した。 ・各部局研修委員会で接遇向上のための取組を実施した。 ・職員向け広報誌「接遇好感度向上通信」を3回（見込み）発行・掲示した。	・「心にひびく接遇好感度向上研修」を4回実施 ・新規に接遇リーダーを20名育成 ・各部局研修委員会にて「接遇に関する具体的な行動計画」による取組実施 ・接遇リーダー会を2回実施 ・職員向け広報誌「接遇好感度向上通信」2回発行、掲示	◎
		12	情報システムの全体最適化		情報政策課	・新基幹業務システムの要件整理及び調達仕様書の作成	・新基幹業務システムのうち、文書管理システムについて要件整理及び調達仕様書の作成を行う。	—	—
2 連携・協働の充実	(1) 市民と行政のパートナーシップの確立	13	地域内の連携強化	●	地域コミュニティ推進課	・地域内連携協議会の設立促進 ・地域リーダーの育成を支援	・令和元年度に新たに4地域(5小学校区)の地域内連携協議会を認定し、計27地域(28小学校区)にて地域内連携協議会を設立・認定した。 ・地域活動実践ゼミナール(第2期)2年連続講座を開講し、地域活動の中心的な担い手の育成を図る。受講申込21名。	・地域内連携協議会の設立数(26地域) ・地域活動実践ゼミナールの開催(2年連続講座)(受講生:年間50人)	○

大綱 【基軸】	大綱 【基本方 策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和元年度取組事項	令和元年度取組状況	年度指標	指標 達成 状況
		14	市民協働に 関する庁内 情報共有・ 意識啓発の 推進	●	地域コミュ ニティ推進 課	・地域課題等に関する 庁内情報共有 ・職員への市民協働に 関する意識啓発	・庁内の横断的な連携や情報共有を目的とした地域課題検討会議及び各部会を開催した。 ・地域活動応援隊を23地域に配置。 ・令和元年7月に研修を実施し、「協働ってなあに？基本のいろは」をテーマに講師を招き、市民・職員に対して、市民と行政の協働等についての意識啓発を行った。	・「地域課題検討会議」の運営 ・「地域活動応援隊」の配置（23地域に配置） ・協働のまちづくりや住民自治等についての研修の実施	○
		15	地域防災体制の充実	●	防災政策課、地域 防災推進課	・自主防災組織結成促進 ・自主防災組織の育成、強化 ・防災リーダー、防災士の育成	・自主防災組織の結成促進 結成率：95.9%（1月） ・自主防災組織の育成、強化 ・れんけいごうち防災人づくり塾の開催及び防災士育成 防災リーダー認定：216人 防災士資格取得者：146人（1月）	・自主防災組織結成率：100% ・防災リーダー認定数：200人 ・防災士資格取得者：150人	○
	(2) 多様な担い手の活用	16	研究機関等との連携		政策企画課	・連携会議等を通じた情報交換 ・新たな連携分野の検討 ・他の大学、専門学校の研究機関等との連携の検討	・令和元年7月に実施した庁内での大学連携実態調査(高知大学・高知県立大学)や大学側のコーディネーターとの定例会等を通じて新たに3つの連携事業が実施された。	・連携事業の実施（年3事業以上）	◎
		17	地域共生社会実現に向けた庁内・庁外連携体制の構築	●	健康福祉総務課	・庁内連携体制の強化 ・「地域力の強化」と「包括的な支援体制の構築」 ・社会資源等の情報の収集と提供	・庁内横断的な課題の解決のため協議の場を設けた。 ・高知市社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを配置し、住民の助け合い・支え合いの意識づくり、地域福祉活動に取り組む団体への支援やネットワーク化に取り組んだ。また、生活のちょっとした困りごとを相談できる「ほおつちよけん相談窓口」を5地区26か所設置し、行政や専門機関、地域サービス等につながる体制づくりを行った。 ・医療・介護・障害・子育てやサロン、ボランティア団体等の社会資源情報を一元的に収集し、地図上で表示できるウェブサイト令和2年1月末から運用開始した。	—	—
		18	アウトソーシングの推進		行政改革推進課	・高知市職員定数管理計画に基づく取組 ・新たなアウトソーシング対象事業等の検討 ・アウトソーシング実施済み事業等の費用対効果等の検証	・「工石山青少年の家」において令和2年4月から指定管理者による施設管理を実施する。 ・令和元年9月30日付けで誠和園を民間移譲した。	・高知市職員定数管理計画に登録したアウトソーシング進行管理表による	○

大綱 【基軸】	大綱 【基本方 策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和元年度取組事項	令和元年度取組状況	年度指標	指標 達成 状況
		19	指定管理者 制度の適正 運用		行政改革 推進課	・（仮称）指定管理 者制度ガイドライン策定 に向けた取組	・ 指定管理者制度 Q & A の改正及 び審査委員会事務での課題を踏まえ様 式を修正した。	・（仮称）指定管 理者制度ガイドラ インの策定	○
		20	各種審議会 等への女性 の積極的な 参画		人権同 和・男女 共同参画 課	・女性委員の比率が 30%未満の審議会等 について、所管課等へ の働きかけを実施	・審議会等のうち女性委員の比率が 40%未満のものについて、所管課に対 して状況調査を実施し（H31年1 月）、調査結果に基づき、委員の改 選時期を迎える審議会等の所管課に 対し、女性委員登用について文書依 頼を行った（7課9会）。 ・女性委員ゼロの会（22会）につい ては、改選時期に合わせて順次ヒア リングを実施（5課13会）。 ・庁議において協力依頼の周知を実施 （R1年5月）。 ・庁内掲示板に協力依頼文書を掲載 （R1年8月）。	・各審議会等にお ける女性委員の比 率を33%以上	○
	(3) 自 治体間 連携の 充実	21	広域行政の 推進		政策企画 課	・れんけいこうち広域都 市圏ビジョンの推進及び 改訂 ・れんけいこうち広域都 市圏ビジョン推進懇談 会、れんけいこうち広 域都市圏推進会議等の 開催	・平成30年3月に策定したれんけいこ うち広域都市圏ビジョンに基づき連 携事業を推進している。 ・連携事業の推進にあたっては、市 町村担当者会議を開催し、事業ごと に担当者間で意見交換を行った。ま た、外部有識者によるビジョン推進 懇談会や圏域を構成する首長等によ る会議を設置・開催して取組の進捗 状況を報告し、それぞれの立場から ご意見をいただいた。 ・各会議でいただいたご意見を参 考にビジョンの見直しを行い、令和 2年3月に改訂する見込み。	・れんけいこうち 広域都市圏ビジ ョン登載事業の 推進	◎
	(4) 情 報公 開・説 明責任 の徹底	22	行政情報公 開の推進		広聴広報 課情報公 開・市民 相談セン ター	・情報公開制度の適正 運用 ・ホームページや情報提 供資料の随時更新、 提供する情報の充実	・情報公開制度の適正な運用。 ・ホームページや工事設計書等情 報提供資料の随時更新、提供する情 報の充実。	—	—

大綱 【基軸】	大綱 【基本方 策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和元年度取組事項	令和元年度取組状況	年度指標	指標 達成 状況
		23-1	広聴・広報機能の充実		広聴広報課	・広聴広報戦略プランの推進 ・次期広聴広報戦略プランの策定	・広聴広報戦略プランに基づいた各種事業を実施。 ・リニューアルした新ホームページの運用を4月から開始。 ・令和2年度から始まる次期広聴広報戦略プラン(案)をR02年3月までに策定する。 ・有識者等で構成された「高知市広聴広報推進委員会」の2期目がスタート。次期広聴広報戦略プランの策定にご意見等をいただく。	・戦略事業の年次目標達成 ・次期広聴広報戦略プランの策定	○
		23-2	広聴・広報機能の充実		行政改革推進課	・パブリック・コメント制度の周知及び制度改善の検討	・令和元年度当初に各所属に対して年度内のパブリック・コメント実施予定を調査し、結果をホームページに掲載した。 ・令和元年12月末までに「丸ノ内緑地再整備構想(案)」など4件のパブリック・コメントを実施した。	—	—
3 簡素・効率化の追求	(1) 組織の簡素・効率化	24	簡素で機能的な機構の構築		行政改革推進課	・簡素で分かりやすい組織・機構の検討及び機構改革の実施	・令和2年度の機構改革に向けて令和元年10月に所属長ヒアリングを実施した。新庁舎の開庁や誠和園の民間移譲等の効率的な機構の変化や、市長マニフェストに掲げられる「高知市型共生社会」の実現をはじめとする政策課題への対応を図りつつ、高知市職員定数条例に基づく職員配置を実施する見込み。	—	—
		25	公共施設マネジメントの推進	●	財産政策課	・長期保全計画に基づき個別施設の保全計画を策定し、施設の機能維持を目指す。 ・公共施設白書を更新し、これまでの取組成果を分析・確認をする。	・個別施設保全計画は、対象施設を201施設とし委託業務の発注を行い、今年度中に策定を完了予定。 ・公共施設白書の更新も委託業務を発注し、過去3年度分のデータの整理・分析を行い、今年度末に更新予定。	・個別施設の保全計画の策定 ・公共施設白書の更新	◎
		26	公社等外郭団体見直しの推進		関係各所属,行政改革推進課	・外郭団体の運営状況のモニタリング ・市ホームページによる外郭団体の運営状況の公表 ・外郭団体の組織・事業のあり方等の検討	・外郭団体の運営状況についてモニタリングを実施し、その経営状況等について市ホームページにおいて公表した。	・外郭団体の運営状況のモニタリングの実施 ・市ホームページによる外郭団体の運営状況の公表	◎

大綱 【基軸】	大綱 【基本方 策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和元年度取組事項	令和元年度取組状況	年度指標	指標 達成 状況
		27	職員定数管理の取組の推進		行政改革推進課, 消防局, 上下水道局, 教育委員会	・職員定数管理計画に基づく職員定数管理の実施	・平成31年4月1日の職員定数の状況は、計画2,854人に対して実績2,803人となっており、2,860人の条例定数を維持するという目的は達成した。 ・「高知市職員定数管理計画」の計画期間は平成31年4月1日までであり、次期計画策定の必要があるが、国の定年延長に関する法改正の議論や会計年度任用職員の導入等もあり、策定に至っていない。	・高知市職員定数管理計画の年度計画による	○
	(2) コスト意識の徹底	28	高知市地球温暖化対策地域推進実行計画（事務事業編）の推進		新エネルギー推進課	・環境に配慮した行動の推進 ・庁内の温室効果ガス排出量の削減	・平成30年度の実績としては、温室効果ガス排出量72,677 t, グリーン購入率95.2%, 電力使用量40.7kWh/m ² , 自動車燃料使用量1,197ℓ/台, コピー用紙購入量4,672万枚, 上水道使用量19,237 m ³ 。 ・高知市公共施設における再生可能エネルギー及び省エネルギー設備に関する指針に基づき、令和元年度に建設される新庁舎に50kWの太陽光発電設備が設置される。 ・エコドライブ啓発用マグネットを作成し、274台の公用車に貼り付け、エコドライブを推進している。	・省エネ法及び温対法に基づく、温室効果ガス排出量の削減 ・高知市公共施設における再生可能エネルギー及び省エネルギー設備に関する指針に基づき、再エネ・省エネ設備の導入	○
		29	新庁舎の効率的な管理運営	●	総務課	・新庁舎の管理運営手法の検討・実施	新庁舎を含む複数の庁舎において、「人的常駐業務」を総合管理委託として12月に契約締結し、同月23日から業務を履行している。	—	—
	(3) 評価と改善の推進	30	行政評価の実施及び活用		行政改革推進課, 政策企画課, 財政課	・政策・施策評価の実施 ・事務事業評価の実施	・総合計画に掲げる全ての施策（54施策）を対象に政策・施策評価を実施し、令和2年度に策定する「高知市総合計画後期基本計画」の素案作成に活用した。 ・総合計画第3実施計画搭載事業（539事業）のうち、149事業を対象に事務事業評価を実施した。 ・事務事業台帳を活用した簡易事務事業評価については、1,098事業を対象に実施し、予算編成作業に活用及び今後の事業の進捗管理に活用した。	・政策・施策評価の実施 ・事務事業評価の実施	◎
		31	事務事業見直しの推進		行政改革推進課, 財政課, 各所属	・予算編成作業を通じた事務事業の見直し ・事務事業評価結果を踏まえた事務事業の見直し	・令和2年度当初予算の編成作業を通じて、簡易事務事業評価における評価指標の達成状況を考慮し、事務事業の見直しを実施。	—	—

大綱 【基軸】	大綱 【基本方 策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和元年度取組事項	令和元年度取組状況	年度指標	指標 達成 状況
4 信 頼 性 の 確 保	(1) 職 員の能 力と資 質の向 上	32- 1	職員研修の充実		人事課	・階層別研修の実施 ・各種能力向上開発研修の実施 ・職場研修の実施 ・派遣研修の実施	・各階層別研修（新規採用職員研修，採用2年目職員研修，採用5年目職員研修，採用10年目職員研修，採用15年目職員研修，係長研修，課長補佐研修，課長研修，再任用職員研修）を各1回以上実施した。 ・各種の能力向上・開発研修及び市政課題へ対応する研修（高知市主催）を14件実施した。 ・全職場において人権研修を実施した。 ・専門研修機関へ56人（見込み）派遣した。	・各階層別研修（新規採用職員研修，採用2年目職員研修，採用5年目職員研修，採用10年目職員研修，採用15年目職員研修，係長研修，課長補佐研修，課長研修，再任用職員研修）を各1回実施 ・各種の能力向上・開発研修及び市政課題へ対応する研修（高知市主催）を14件実施 ・全職場において人権研修を実施 ・専門研修機関へ60人派遣	○
		32- 2	職員研修の充実		文書法制課	・任期付職員を含む新規採用職員研修，庶務・会計実務研修及び実務遂行能力発展講座の各研修を，担当が講師となり実施 ・総合例規管理システム，業務相談等を通してOJTを実施 ・各課での適正な文書管理を主導する文書取扱責任者を対象とした研修の実施	・任期付採用職員を含む新規採用職員研修，庶務・会計実務研修及び実務遂行能力発展講座の各研修を，担当職員が講師となり実施した。 ・総合例規管理システム，業務相談等を通してOJTを実施した。 ・各課での文書管理を主導する役割等の認識のため，人事異動等で変更のあった新任等文書取扱責任者を対象に，文書管理の基本的な考え方等について研修を実施した。	—	—
		32- 3	職員研修の充実		出納課	・7月に庶務・会計実務研修を実施 ・10月に実務遂行能力発展講座を実施	・7月に庶務・会計実務研修（歳出・旅費・歳入・備品・資金管理）を実施した。 ・10月に実務遂行能力発展講座（会計事務）を実施した。	—	—

大綱 【基軸】	大綱 【基本方 策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和元年度取組事項	令和元年度取組状況	年度指標	指標 達成 状況
		32-4	職員研修の充実		技術監理課	・技術研究会の実施 ・技術職員研修の実施（勉強会、事例報告会、技術体験懇談等）	・派遣研修等は、予定通り実施した。（19研修・30人） ・技師・技査補48名を対象に、技術力向上と不当要求を受けた場合に関する研修を11月に実施した。 ・技術職員採用試験受験PRは、高知高専の学生を対象に7月に実施した（14名参加）。12月には高知工業の学生を対象に同様のPRを実施する予定である。 ・全技術職員を対象に会計検査受検に向けた知識の習得を目的に研修を実施した（271名受講）。	・若手・中堅職員の技術力向上等	◎
		32-5	職員研修の充実		上下水道局総務課	・研修体系に基づいた派遣研修の実施 ・資格取得計画に基づいた資格取得の推進 ・職場ニーズの高い分野の部局研修の実施 ・人材育成、技術継承のためのメンター制度、OJTの実施及びマニュアルの整備、活用	・研修体系に基づき、各ステージに合わせた派遣研修を実施した。 ・平成29年度に策定した取得計画を元に、業務上必要な資格を計画的に取得させた。 ・職場のニーズを把握し、特に必要性の高い分野について技術職員を対象に部局内で技術研修を実施した。 ・技術・知識の継承のために、OJT計画を実施した。	・研修機関への派遣人数 18人以上 ・部局研修開催件数 6件以上 ・資格取得計画目標達成率 90%以上	◎
		33	女性リーダー職員の育成		人事課	・「男女共同参画セミナー（こうち人づくり広域連合実施）」へ就任2年目課長補佐級職員を必修研修として派遣 ・各研修機関が実施するリーダー職員育成や自治体女性職員向け研修等へ女性職員を派遣 ・女性職員登用の積極的検討	・職員全体の意識啓発を図るため、就任2年目課長補佐級職員66名（見込み）を「男女共同参画セミナー（こうち人づくり広域連合実施）」へ派遣した。 ・自治大学校、市町村アカデミーなどの研修機関実施の自治体女性職員向け研修等へ女性職員4人を派遣した。	・「男女共同参画セミナー（こうち人づくり広域連合実施）」へ就任2年目課長補佐級職員を派遣 ・各研修機関が実施するリーダー職員育成や自治体女性職員向け研修等へ女性職員を4名派遣	◎

大綱 【基軸】	大綱 【基本方 策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和元年度取組事項	令和元年度取組状況	年度指標	指標 達成 状況
		34	人材の確保		人事課	・試験手法の検証等及び周知手法の検討	・試験手法について、昨年度に引き続き、受験者のストレス耐性を含む「素の人物像」を引き出すとともに集団活動におけるスタンス等を見るためにグループワークを実施した。また、障がい者の雇用拡大を目的とした任期付短時間勤務職員（事務Ⅱ）の試験については、点字訳を必要とする視覚障がい者であっても受験可能な点字訳可能な試験問題を導入した。 ・児童虐待や、いじめや不登校など不安や悩みを抱える多くの児童生徒の心の問題を解決・サポートすることを目的として、新たに心理士の試験を実施した。 ・採用試験の申込方法としては、受験者の都合に合わせ、PCまたはスマートフォンから簡易に申込みが可能となる採用管理システムを導入した。 ・採用試験の周知としては、ホームページ等で掲載するとともに、大学等における採用セミナーに参加する際には、採用ガイドブックを活用し、直接的な周知も行った。	—	—
		35	人事制度を通じた人財育成の推進		人事課	・「人事考課（被考課者）研修」、「人事考課・目標管理研修」、「人事考課（考課者）研修」、「人事考課（調整者）研修」を、それぞれ一般職員（主に新規採用職員）、新任係長職員、新任課長補佐級職員、新任課長級職員の必修研修として実施 ・目標設定や考課時期に、着実に面談が実施されるよう周知する ・公務員制度改革等に留意した人事管理制度の改善を検討する	・被考課者研修（おもに新規採用職員等の一般職員対象）、考課者研修（新任課長補佐級職員対象）、調整者研修（新任課長級職員対象）を実施することにより、各階層で人事考課制度の意義、目的及び役割について理解を深めてもらい、また、面談の実施や考課時期について全庁周知を適宜行い、制度の適切な運用に務めた。	・適切な実施方法や内容にて各研修を着実に実施する ・年3回（期初、期中、期末）、目標設定及び考課時期に掲示板等にて面談実施を促す	◎
		36	メンタルヘルス対策の充実		人事課	・ストレスチェックの実施 ・メンタルヘルス研修の実施	・メンタルヘルスチェックを8月に実施し、個人結果を配付しセルフケアを促した。 ・課長級以上の職員に対し、結果の見方や活用方法、職場環境改善方法等について研修を実施した。（課長補佐級・係長級は希望者が参加）	—	—

大綱 【基軸】	大綱 【基本方 策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和元年度取組事項	令和元年度取組状況	年度指標	指標 達成 状況
		37	職員の倫理 意識の向上		人事課	・階層別研修（管理職を除く）において、コンプライアンス推進研修、人権研修を必修研修として実施 ・全職場において人権研修を実施 ・全所属長を対象に、人権研修推進員研修を実施 ・ハラスメント防止研修を実施（隔年実施）	・こうち人づくり広域連合と連携し、各階層別研修（新規採用時、採用5年目、採用10年目、新任係長時）においてコンプライアンス推進研修及び人権研修を実施した。 ・令和元年7月に人権研修推進員研修（2回）を実施した。また、全職場において職場人権研修を実施（見込み）し、高い倫理意識を持ち市民に信頼される職員の育成に努めた。	・階層別研修（管理職を除く）において、コンプライアンス推進研修、人権研修を必修研修として実施 ・全職場において人権研修を実施 ・全所属長を対象に、人権研修推進員研修を実施 ・ハラスメント防止研修を実施（隔年実施）	◎
	(2) 公平・公正の維持	38	公共的団体等の資金取扱事務の適正化		行政改革推進課、関係各所属	・定期的な資金取扱状況の確認 ・不定期検査の実施	・各部署で所管する資金取扱団体の状況確認を半期毎に実施した。 ・9団体の資金取扱事務について実地での状況確認を実施した。一部でマニュアルに沿った運用がなされていない事例があったため、事務の見直しを促進するとともに、当該事例を行政改革推進本部会に報告し全庁での情報共有を図った。	—	—
		39	公平・公正で透明性の高い入札・契約制度の確立		契約課	・一般競争入札の適用範囲の段階的拡大 ・電子入札の適用範囲の段階的拡大	・一般競争入札の適用範囲を予定価格5百万円以上の建設工事・建設コンサルタント業務に拡大した。 ・電子入札の適用範囲を予定価格5百万円以上の建設工事・建設コンサルタント業務に拡大した。	・5百万円以上の工事請負契約に一般競争入札を適用 ・5百万円以上の工事請負契約に電子入札を適用	◎
		40	監査指摘事項への対応		関係各所属、行政改革推進課	・指摘事項等に対する措置報告の確実な実施	・監査委員による定期監査及び外部監査人による包括外部監査における指摘事項等に対し、状況報告及び措置報告を実施し、事務の適正化に努めている。	—	—

大綱 【基軸】	大綱 【基本方 策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和元年度取組事項	令和元年度取組状況	年度指標	指標 達成 状況
	(3) 情報セキュリティの強化	41	個人情報保護の徹底		広聴広報課	・条例の遵守及び個人情報の適正運用について、関係課との個別協議や新規採用職員等への研修 ・啓発ポスターの掲示やパンフレットの配布、苦情相談への対応を通じ、市民等に対して随時啓発を実施	・個人情報の保護に関し、関係課との個別協議によるマイナンバーを含む個人情報取扱業務の登録並びに目的外利用及び外部提供に係る制度運用状況の取りまとめを行うなど、制度の適正な運用を推進している。 ・条例の遵守及び個人情報の適正運用について、市政課題研修及び新規採用職員への研修を行った。 ・啓発ポスターの掲示やパンフレットの配布、苦情相談への対応を通じ、市民等に対して随時啓発した。	—	—
		42	情報システムのセキュリティ対策の徹底		情報政策課	・不正アクセス等の監視強化 ・情報システムの業務継続計画の運用、随時見直し ・仮想化技術を用いた既存サーバの集約 ・出先機関との通信回線の冗長化	・仮想化技術を用いて7台のサーバを集約。 ・出先機関の通信回線冗長化に必要な環境を構築し、全9拠点のうち1拠点について冗長化を実施。	・出先機関との通信回線の冗長化の完了	○
5 財政基盤の強化	(1) 財政健全化の推進	43	財政運営の健全化		財政課	・新年度予算編成に向けて、部局別概算要求基準額を設定し、政策・経常一体要求方式による収支見通しを踏まえた予算編成の実施 ・起債発行の抑制及び償還期間の適正化	・新年度予算編成に向けて、部局別概算要求基準額を設定し、政策・経常一体要求方式で実施。 ・高知市財政健全化プランに基づく収支改善策の取組として、繰越債の借換えを行い、当面の公債費負担の低減を図る予定。 ・平成30年度末の実質公債費比率（3年平均）は14.6%（対前年比▲0.1%）。	・年度末における実質公債費比率を15%未満とする	◎
		44	持続可能な上下水道事業の推進（経営の健全化）		上下水道局企画財務課	・上下水道事業経営戦略の実践及び検証	・水道事業及び公共下水道事業の「経営戦略」をもとに事業を実施。 ・経営目標等の進捗確認を実施。	—	—
	(2) 財源の確保	45-1	公平・公正な賦課		市民税課	・課税資料の収集及び課税客体の調査に基づく未申告者への申告誘導 ・複雑化する税制改正及びその他の関連する制度改正への適切な対応	個人住民税の未申告者に対しては6月末から11月にかけて国保等他制度、税務署等他機関との連携により情報収集をするとともに、文書による調査を行い、1,689件の所得決定等、5,510千円の課税につながった。税制改正については、システム改修等を実施し、適正な課税を行った。	—	—

大綱 【基軸】	大綱 【基本方 策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和元年度取組事項	令和元年度取組状況	年度指標	指標 達成 状況
		45- 2	公平・公正な賦課		資産税課	・未特定家屋の一斉調査結果に基づき、課税につながる家屋調査の実施	令和元年度の未特定家屋に対する調査家屋課税調査件数は150件程度となる見込み。	・家屋課税調査の実施件数：年間600件	△
		46	債権管理の適正化		関係各所属、税務管理課債権管理室	・年度当初からの早期実施 ・滞納処分（換価）や強制執行措置の実施 ・債権放棄の実施 ・債権所管課ごとに提出している取組内容の検証と収納率目標値の達成状況チェック	・各所管課から提出された令和元年6月から令和2年5月の滞納整理計画について、令和元年7月の高知市収納対策推進会議において承認し、進捗状況の管理を行った。 ・出納閉鎖後に各所管課の昨年度の取組内容の検証と収納率目標値の達成状況のチェック及び新年度の収納率目標値の設定などを実施した。 ・適正な債権管理を行うとともに、滞納処分・強制執行・債権放棄を実施している。	・年度当初からの早期実施 ・滞納処分（換価）や強制執行措置の実施 ・債権放棄の実施 ・債権所管課ごとに提出している取組内容の検証と収納率目標値の達成状況チェック	◎
		47	使用料・手数料等の見直し		財政課	・使用料、手数料等に係る原価計算等を行い、適切な見直し作業を実施	・消費税法等の改正に伴う、使用料・手数料等の改定を実施した。 ・他都市の事例や公共施設カルテを参考に、減免の在り方や減価償却費なども含む受益者負担割合等を検討。あわせて、複数の施設において使用料・手数料等のサンプル調査を実施予定。	—	—
		48	広告収入の確保		管財課	・公用封筒、ホームページ、広報紙等を活用した収入確保 ・公共施設への広告付案内表示板の設置拡充及び新たな財源調達方法の検討	・公用封筒、ホームページバナー、広報紙、案内表示板で広告掲載を実施し、合計2,871千円の広告料を徴収予定、現在の収入予定額は前年実績（3,245千円）を下回る見込みであるが、今後、新庁舎において広告付き窓口番号案内表示システムを導入予定。広告収入の内訳は公用封筒で128千円（対前年度同額）の広告料収入を得たほか、案内表示板で1,146千円（対前年度150千円の減）、広報紙900千円（対前年度比3千円の増）、ホームページバナー697千円（対前年度比237千円の減）の広告収入を得る見込みである。	・前年度実績以上の広告収入の確保	○

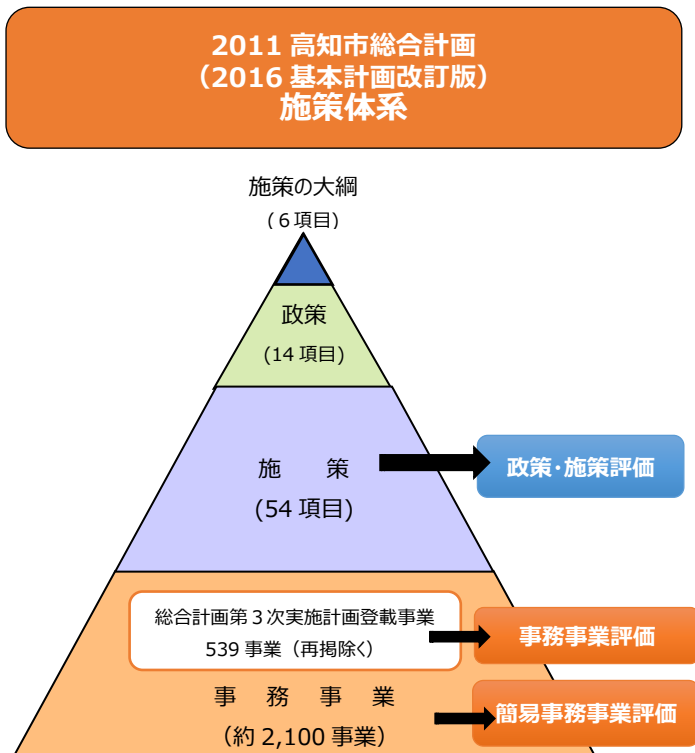
大綱 【基軸】	大綱 【基本方 策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和元年度取組事項	令和元年度取組状況	年度指標	指標 達成 状況
		49	余剰電力の 安定化及び 売電入札に よる増収へ の取組		清掃工場	・売電力収入につい て，一般競争入札を 実施する ・改善等により，売電 力収入の増加を図る	・非バイオマス分につ いて，一般競争入 札を実施し，契約を行 った。（バイオマ ス分はFIT制度により 随意契約） ・定期的に蒸気漏れ等 の調査・補修を行 い，発電用蒸気の有 効活用を図ってい る。	・売電力収入につ いて，一般競争入 札を実施する ・改善等により，売 電力収入の増加を 図る	◎
		50	新たな自主 財源調達手 法の検討		財政課， 財産政策 課，各所 属	・公有財産等におけ る収入確保策の検討 ・その他，自主財源確 保に向けた方策の研 究・検討	・新庁舎の窓口番号 案内設置において， 企業の広告モニター を併設することで， 機器を無償で設置す るとともに広告収入 による歳入増加を図 った。また，行政財 産の貸付けとして設 置している自動販売 機の入札で新たに8 か所追加し，歳入増 加を図った。 ・クラウド・ファン ディングで，アニマル ランドの動物を津波 から守る避難棚プロ ジェクトを実施した。	—	—
	(3) 公有財産 の有効活用	51	遊休資産の 整理活用		管財課	・郵便入札やネット オークションによる 遊休資産の売却	・遊休資産について は，新たに遊休地と なった資産等の調 査を行うとともに， 公共施設マネジメ ント推進本部会で 売却方針となった ものについては， 資産の整理を行 い，インターネット オークション等 により売却を行 った。現在，イン ターネットオーク ションによる売却 物件は1件だが， 定期に入札を行 っていく中で，今 年度はさらに1 ～2件の売却が 見込まれる。	・2物件以上の 売却	◎

Ⅱ 行政評価（ア 政策・施策評価，イ 事務事業評価，ウ 簡易事務事業評価）

行政評価制度について

高知市では、本市の行政活動の取組について、達成状況を公開することにより行政の説明責任を果たし、効率的で質の高い行政の実現を目指すとともに、職員の意識改革や政策形成能力の向上を図り、市民満足度の高い行政運営を実現することを目的とし、行政評価推進方針に基づき、行政評価を実施しております。

令和元年度は政策・施策評価，事務事業評価，簡易事務事業評価の3種類の行政評価を実施いたしました。



政策・施策評価：令和元年度のみ

- 評価対象施策
2011 高知市総合計画(2016 基本計画改訂版)の14の政策につらなる施策(54項目)
- 評価方法
施策所管部長が①「基本計画成果指標又は成果指標を補完する主な指標の達成度及び今後の達成見込」，②「次年度以降の施策の取組の方向性」の観点から1次評価を行い，その結果を踏まえ行政改革推進本部が2次評価を行う。

事務事業評価：平成29～令和2年度の間に各事業1回実施

- 評価対象事業
平成29年度：85事業（実施済）
平成30年度：120事業（実施済）
令和元年度：149事業 **今回**
令和2年度：185事業（予定）
計539事業（再掲78事業を除く）

- 評価方法
所属長が事業実施の必要性，効率性，公平性及び事業内容の有効性の4つの視点から1次評価を行い，その結果を踏まえ，所管部局長が総合的に評価を行う。

簡易事務事業評価：毎年度

- 評価対象事業
事務事業台帳作成事業（約2,100事業）から，一般管理経費や法令等の基準があるため指標設定不要と判断した事業を除いたもの（令和元年度：1,098事業 評価実施済）
- 評価方法
所属長が事業実施の必要性，効率性，公平性及び事業内容の有効性の4つの視点を踏まえ，年度毎に設定した評価指標の目標達成度の評価を行う。

Ⅱ－ア 政策・施策評価 評価結果一覧

集計結果

	1次評価結果	2次評価結果
A 従来の取組を維持し、施策成果を維持する	32	25
B 従来の取組を強化し、施策成果を向上させる	29	29
C 従来の取組を見直し、施策成果を向上させる	1	0
D 施策自体を見直す	0	0
合 計	62	54

大綱名	政策名	施策名	部局名	1次評価結果	2次評価結果
01 共生の環	01 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち	01 豊かな自然を育む緑と水辺の保全	環境部	A	A
			農林水産部	A	
		02 豊かな自然とのふれあい	環境部	A	A
		03 地球にやさしい環境汚染の防止	環境部	A	A
			上下水道局	A	
	02 地域文化に愛着を持ち、継承されるまち	04 地域文化の継承と発展	教育委員会	A	A
	03 地域の資源や再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち	05 資源循環型都市の構築	環境部	B	B
		06 廃棄物の適正処理による環境負荷の低減	環境部	A	A
		07 環境にやさしい地球温暖化防止対策の推進	環境部	A	A
	04 平和と人権が尊重され、男女が共に輝けるまち	08 平和理念の普及と人権尊重の社会づくり	総務部	B	B
			市民協働部	B	
		09 男女が共に活躍できる社会づくり	市民協働部	B	B
	05 多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち	10 地域の絆を強める地域コミュニティの活性化	市民協働部	A	B
		11 地域防災力の向上(命をつなぐ対策の推進)	防災対策部	B	B
		12 地域住民の支え合いによる地域福祉の推進	健康福祉部	B	B
		13 NPO・ボランティア活動の推進	市民協働部	A	A
02 安心の環	06 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち	14 生きがいづくりと介護予防の推進	健康福祉部	B	B
		15 高齢者の地域生活支援	健康福祉部	B	B
		16 障がいのある人への支援	健康福祉部	B	B
			こども未来部	B	
		17 障がいのある人の社会参加の促進	健康福祉部	B	B
		18 地域住民の支え合いによる地域福祉の推進(再掲)	健康福祉部	B	B
		19 生活困窮者の自立支援	健康福祉部	A	A
	07 健康で安心して暮らせるまち	20 地域医療体制と健康危機管理体制の確立	健康福祉部	A	A
		21 衛生的な生活環境づくりと動物愛護の推進	健康福祉部	B	B
		22 生涯を通じた心身の健康づくり支援	健康福祉部	B	B

	大綱名		政策名		施策名	部局名	1次評価結果	2次評価結果
03	育みの環	08	子どもの安心・成長・自立を支えるまち	23	子ども・子育て支援の充実	こども未来部	B	B
				24	心と体の健やかな成長への支援	教育委員会	B	B
				25	生きる力を育む学校教育の充実	教育委員会	B	B
				26	安全で安心な教育環境の整備	教育委員会	A	A
				27	青少年の健全な心と体の育成	教育委員会	B	B
				28	高等学校教育の充実	教育委員会	A	A
		09	いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち	29	学びが広がる生涯学習の推進	教育委員会	A	A
				30	ライフステージに応じた生涯スポーツの推進	教育委員会	B	B
				31	多様で魅力的な芸術・文化活動の推進	教育委員会	B	B
				32	先人から受け継いだ歴史文化・文化財保護の推進	教育委員会	B	B
04	地産の環	10	地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち	33	大地の恵みを活かした農業の振興	農林水産部	A	A
				34	山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振興	農林水産部	A	A
				35	地場企業の強みを活かした産業の振興	商工観光部	B	B
		11	にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち	36	観光魅力創造・まごころ観光の推進	商工観光部	B	B
				37	魅力あふれる商業の振興	商工観光部	A	A
				38	新たな事業の創出と企業誘致	商工観光部	A	A
				39	いきいきと働ける環境づくり	商工観光部	B	B
05	まちの環	12	便利で快適に暮らせるまち	40	地域特性を活かした、バランスの取れた都市の形成	商工観光部	B	B
				41	安全で円滑な交通体系の整備	市民協働部	A	A
				42	魅力あふれる都市美・水と緑の整備	都市建設部	A	A
				43	安全で安定した水道水の供給	上下水道局	A	A
		13	災害に強く、安全に暮らせるまち	44	命を守る対策の推進	防災対策部	A	B
						都市建設部	B	
				45	地域防災力の向上(命をつなぐ対策の推進)(再掲)	防災対策部	B	B
				46	消防・救急・医療体制の強化	消防局	A	A
				47	災害からの迅速な復旧	総務部	A	A
						防災対策部	A	
				48	復旧・復興体制の強化	商工観光部	C	A
						上下水道局	A	
06	自立の環	14	多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち	49	多様な交流・連携の推進	総務部	A	A
				50	地域の絆を強める地域コミュニティの活性化(再掲)	市民協働部	A	B
				51	NPO・ボランティア活動の推進(再掲)	市民協働部	A	A
				52	新しい人の流れを生み出す移住・定住の促進	総務部	B	B
				53	市民から信頼される行政改革・財政の健全化	総務部	A	B
						財務部	B	
				54	持続可能な公共施設の提供	財務部	A	A

Ⅱ－イ 事務事業評価 結果一覧（部局順）

集計結果

	部局長評価	所属長評価
A 事業継続	113 事業 (75.9 %)	113 事業 (75.9 %)
B 改善を検討し、事業継続	27 事業 (18.1 %)	20 事業 (13.4 %)
C 事業縮小・再構築の検討	7 事業 (4.6 %)	14 事業 (9.3 %)
D 事業廃止・凍結の検討	2 事業 (1.4 %)	2 事業 (1.4 %)
平成30年度に終了した事業	事業	事業
合 計	149 事業	149 事業

○印：9月議会常任委員会での報告事業

部 局 名	NO	課 名	事 務 事 業 名 称	評 価 結 果							
				部局長 評価	所屬長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性	
総務部 (5)	1	政策企画課		二段階移住推進事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	2	広聴広報課	○	広聴広報活動推進事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	3	広聴広報課		個人情報保護推進事業	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	4	総務課		「高知市平和の日」記念事業	B	B	14.0	4.0	3.0	3.0	4.0
	5	人事課		派遣研修	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
防災対策部 (4)	6	防災政策課		防災訓練事業	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	7	地域防災推進課	○	避難行動要支援者対策事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	8	地域防災推進課		津波防災対策事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
市民協働部 (6)	9	地域防災推進課		津波防災避難路等整備事業	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	10	人権同和・男女共同参画課		市民啓発活動の推進	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	11	地域コミュニティ推進課 くらし・交通安全課		くらしの安全と安心を守る活動支援事業	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	12	地域コミュニティ推進課	○	子どもまちづくり活動支援事業費	B	C	14.0	4.0	2.0	3.0	5.0
	13	地域コミュニティ推進課		まちづくり条例推進事業	C	C	11.0	3.0	2.0	3.0	3.0
	14	畜場		畜場整備事業	C	C	13.0	5.0	2.0	2.0	4.0
健康福祉部 (32)	15	くらし・交通安全課		廃止代替バス運行費補助	B	B	15.0	4.0	4.0	3.0	4.0
	16	健康福祉総務課		地域福祉の推進	B	C	15.0	5.0	2.0	3.0	5.0
	17	健康福祉総務課		(仮称)社会福祉会館整備の検討	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	18	障がい福祉課		障害者住宅リフォーム事業	B	B	14.0	3.0	4.0	3.0	4.0
	19	障がい福祉課		地域活動支援センター事業	B	B	13.0	4.0	3.0	3.0	3.0
	20	障がい福祉課		補装具給付事業	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	21	障がい福祉課		グループホーム等整備補助事業	B	B	14.0	5.0	3.0	3.0	3.0
	22	障がい福祉課		障害者スポーツ振興・文化教室事業	B	B	12.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	23	障がい福祉課		在宅重度障害者移動支援事業	B	B	14.0	4.0	4.0	3.0	3.0
	24	福祉管理課 第一福祉課 第二福祉課		生活保護事務適正化事業	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	25	福祉管理課 誠和園		救護施設整備事業補助	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	26	誠和園		救護施設運営管理事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	27	高齢者支援課		木村会館整備計画事業	C	C	16.0	5.0	2.0	5.0	4.0
	28	高齢者支援課		高齢者の生きがいづくり促進事業	B	C	11.0	3.0	2.0	3.0	3.0
	29	高齢者支援課		高知市老人クラブ連合会補助金	B	B	15.0	3.0	3.0	4.0	5.0
	30	高齢者支援課		地域交流デイサービス事業	B	C	12.0	2.0	3.0	2.0	5.0
	31	高齢者支援課		なごやか宅老事業	C	C	13.0	4.0	5.0	2.0	2.0
	32	高齢者支援課		介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	33	高齢者支援課		こうち笑顔マイレージ推進事業	B	C	10.0	4.0	1.0	2.0	3.0
	34	高齢者支援課		緊急通報体制整備事業	C	C	13.0	4.0	2.0	2.0	5.0
	35	高齢者支援課		住宅改造成事業	B	B	14.0	3.0	3.0	3.0	5.0
	36	高齢者支援課		配食サービス事業	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	37	高齢者支援課		生活支援体制整備事業	B	C	13.0	5.0	3.0	2.0	3.0
	38	高齢者支援課		成年後見制度利用支援事業	A	A	18.0	5.0	5.0	3.0	5.0
	39	高齢者支援課		認知症総合支援事業	B	C	11.0	5.0	2.0	1.0	3.0
	40	高齢者支援課		包括支援センター機能拡充事業	A	A	17.0	5.0	3.0	5.0	4.0
	41	地域保健課		急患センター運営事業	A	A	18.0	4.0	5.0	5.0	4.0
	42	地域保健課		薬事等指導	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	43	地域保健課	○	災害医療救護活動促進事業	B	B	14.0	4.0	2.0	3.0	5.0
	44	生活食品課		食肉衛生検査事業	A	A	16.0	4.0	5.0	2.0	5.0
	45	生活食品課		衛生害虫駆除事業	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	46	健康増進課		難病患者支援事業	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
47	健康増進課		食育推進	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0	

部 局 名	NO	課 名	事 務 事 業 名 称	評 価 結 果						
				部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
こども未来部 (17)	48	保育幼稚園課	民営保育所地域子育て支援センター事業補助	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	49	保育幼稚園課	民営保育所等運営費	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	50	保育幼稚園課	市立保育所等運営費	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
	51	保育幼稚園課	特別支援加配保育士雇用補助	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	52	保育幼稚園課	家庭支援推進保育事業補助	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	53	保育幼稚園課	○ 一時保育促進事業補助	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	54	保育幼稚園課	体調不良児対応型病児保育事業補助	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	55	保育幼稚園課	利用者支援事業(子ども・子育て相談支援員)	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	56	保育幼稚園課	保育士等研修事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	57	子育て給付課	児童扶養手当	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	58	子育て給付課	ひとり親家庭医療費助成事業	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	59	子ども育成課	ファミリーサポートセンター事業	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	60	子ども育成課	子育て集いの場活動支援事業費補助	A	A	17.0	4.0	5.0	4.0	4.0
	61	子ども育成課	放課後児童クラブ施設整備事業	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	62	母子保健課	新生児聴覚検査事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	63	母子保健課	不妊治療助成事業	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	64	母子保健課	赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
環境部 (12)	65	環境政策課	鏡川清流保全基本計画推進事業	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	66	環境政策課	災害廃棄物処理計画推進事業	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
	67	新エネルギー推進課	○ 省エネルギー設備導入事業補助	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	68	新エネルギー推進課	「環境民権運動」及び「COOL CHOICE(賢い選択)」の推進	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	69	清掃工場	ゼロエミッション事業	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	70	清掃工場	搬入ごみ適正化事業	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	71	清掃工場	清掃工場整備事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	72	清掃工場	清掃工場地震対策事業	B	B	15.0	5.0	3.0	3.0	4.0
	73	清掃工場	バイオマス発電効率向上事業	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	74	環境保全課	環境監視事業	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	75	環境保全課	浄化槽設置補助	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	76	廃棄物対策課	不法投棄等の防止対策の推進	A	A	18.0	4.0	5.0	5.0	4.0
商工観光部 (8)	77	観光振興課	観光資源の磨き上げと創出事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	78	観光振興課	スポーツキャンプ・大会等誘致促進事業	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	79	産業政策課	技能功労者表彰事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	80	産業政策課	若者就職応援事業	B	B	14.0	4.0	3.0	3.0	4.0
	81	産業政策課	実践型地域雇用創造事業	A	A	18.0	4.0	5.0	5.0	4.0
	82	商工振興課	○ れんげいこうち新市場開拓支援事業	A	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
	83	商工振興課	創業支援事業	B	B	14.0	4.0	3.0	3.0	4.0
	84	商工振興課	商店街活性化事業	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0

部 局 名	NO	課 名	事 務 事 業 名 称	評 価 結 果						
				部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
農林水産部 (16)	85	農林水産課		防潮林整備事業	A	A	18.0	5.0	5.0	5.0
	86	農林水産課		農地保全有効利用事業	A	A	17.0	4.0	4.0	5.0
	87	農林水産課		営農支援事業補助	A	A	17.0	4.0	5.0	4.0
	88	農林水産課		農業近代化資金利子補給金	A	A	18.0	5.0	4.0	5.0
	89	農林水産課	○	農業経営基盤強化促進対策事業(認定農業者育成支援)	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0
	90	農林水産課		農業用廃プラスチック処理推進対策事業	D	D	10.0	3.0	4.0	3.0
	91	農林水産課		淡水魚増殖事業	A	A	17.0	4.0	4.0	5.0
	92	農林水産課 春野地域振興課		農業用タンク津波対策事業費補助金、漁業用タンク津波対策事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0
	93	鏡地域振興課		森林保全推進事業補助	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0
	94	耕地課		土地改良施設適正化事業	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0
	95	耕地課		農業基盤整備促進事業	B	C	11.0	4.0	2.0	2.0
	96	耕地課		揚水機場・堰・水門の改修及び維持管理	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0
	97	耕地課		仁淀川国営樋門管理受託費	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0
	98	市場課		市民に親しまれる市場PR	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0
	99	春野地域振興課		経営所得安定対策推進事業	B	B	14.0	3.0	3.0	3.0
	100	春野地域振興課		農業用廃プラスチック処理推進対策事業	D	D	10.0	3.0	4.0	3.0
都市建設部 (14)	101	道路整備課		電線共同溝整備事業	C	C	16.0	4.0	2.0	5.0
	102	河川水路課		ふれあいの水辺づくり事業	C	B	13.0	4.0	3.0	3.0
	103	河川水路課		河川水路整備事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0
	104	河川水路課		河川水路浚渫事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0
	105	都市計画課		優良建築物等整備事業	B	B	15.0	3.0	3.0	5.0
	106	都市計画課		景観形成推進事業	B	B	12.0	3.0	3.0	3.0
	107	みどり課	○	野生生物の種の保存事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0
	108	みどり課		野生生物保護の普及啓発事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0
	109	みどり課		みどり豊かなまちづくり事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0
	110	みどり課		街路樹保全事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0
	111	みどり課		都市公園整備事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0
	112	みどり課		公園遊園整備改良事業	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0
	113	住宅政策課		市営住宅建替事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0
	114	住宅政策課		バリアフリー化推進事業	A	A	18.0	5.0	5.0	4.0
農業委員会 (2)	115	農業委員会		農地バトロール(利用状況調査)	B	B	14.0	4.0	3.0	3.0
	116	農業委員会	○	利用権設定等促進事業	B	B	15.0	4.0	3.0	3.0
消防局 (3)	117	消防局		自主防災組織の育成・強化	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0
	118	消防局		消防通信指令システム管理業務	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0
	119	消防局	○	消防分団屯所建設整備事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0

部 局 名	NO	課 名	事 務 事 業 名 称	評 価 結 果						
				部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
教育委員会 (24)	120	学校教育課	体力の向上	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	121	学校教育課	保幼小連携推進地区事業(幼児教育推進事業)	A	A	18.0	5.0	5.0	4.0	4.0
	122	学校教育課	小1プロブレム対策事業	A	A	18.0	5.0	4.0	5.0	4.0
	123	教育環境支援課	学級設備整備事業	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	124	教育環境支援課	小学校給食事業費	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
	125	教育環境支援課	○ 中学校給食事業	A	A	18.0	5.0	5.0	3.0	5.0
	126	生涯学習課	青少年健全育成事業	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	127	生涯学習課	中央公民館事業	A	A	16.0	5.0	4.0	4.0	3.0
	128	生涯学習課	市立公民館整備事業	A	A	17.0	5.0	3.0	5.0	4.0
	129	生涯学習課	芸術文化の鑑賞機会提供事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	130	生涯学習課	芸術文化活動の支援・育成事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	131	生涯学習課	文化施設の整備と拠点機能の充実	B	B	14.0	5.0	3.0	3.0	3.0
	132	生涯学習課	芸術文化と学校教育及び他分野の連携事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	133	スポーツ振興課	各種スポーツ大会開催事業	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	134	人権・こども支援課	人権教育研修費	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	135	人権・こども支援課	障がい者問題への理解・啓発	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
	136	人権・こども支援課	いじめ問題対策推進事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	137	図書館・科学館課	高知みらい科学館整備事業	A	A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
	138	図書館・科学館課	潮江市民図書館耐震改修事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	139	商業高等学校	部活動等推進事業	A	A	16.0	5.0	5.0	3.0	3.0
	140	教育研究所	教育研究所事業	A	A	18.0	5.0	5.0	4.0	4.0
	141	教育研究所	不登校対策総合支援事業	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	142	民権・文化財課	地域文化再発見事業	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	143	民権・文化財課	博物館機能の充実	A	A	18.0	5.0	4.0	5.0	4.0
上下水道局 (6)	144	下水道施設管理課	長寿命化整備事業(汚水)	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	145	水道整備課	施設規模の適正化	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	146	管路管理課	○ 応急給水拠点の整備	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	147	水道整備課	送水幹線の二重化	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	148	浄水課	基幹施設の耐震化及び更新	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	149	下水道施設管理課	長寿命化整備事業(雨水)	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0

Ⅱ－ウ 簡易事務事業評価結果一覧

集計結果

	所属長評価
a 指標達成度100%以上	904 指標(56.9 %)
b 指標達成度80%以上～100%未満	301 指標(18.9 %)
c 指標達成度 60%以上～80%未満	118 指標(7.4 %)
d 指標達成度60%未満	146 指標(9.2 %)
評価無	121 指標(7.6 %)
合 計	1,590 指標

【記載内容】

- 目標達成度による評価：a：100%以上 b：80%以上～100%未満 c：60%以上～80%未満 d：60%未満
- 評価無：指標設定しているものの事業実施とならなかったもの
- 指標無事業：一般管理経費や法令等の基準があるため、指標設定不要と判断した事業

部・課名	目標達成度評価					評価無	計	指標有 事業 (X)	指標無 事業 (Y)	合計事業 数 X+Y
	a	b	c	d	評価済計					
秘書課	0	1	0	0	1	0	1	1	2	3
政策企画課	14	1	4	2	21	9	30	18	7	25
行政改革推進課	1	2	0	2	5	1	6	3	5	8
情報政策課	1	0	0	0	1	0	1	1	2	3
広聴広報課	8	1	1	0	10	3	13	8	5	13
総務課	9	3	1	0	13	1	14	10	28	38
人事課	5	1	0	1	7	0	7	7	15	22
契約課	2	0	0	0	2	0	2	2	6	8
文書法制課	2	0	0	0	2	0	2	1	2	3
総務部 小計	42	9	6	5	62	14	76	51	72	123
防災政策課	7	2	0	0	9	1	10	8	17	25
地域防災推進課	16	5	3	4	28	3	31	22	9	31
防災対策部 小計	23	7	3	4	37	4	41	30	26	56
財政課	1	1	0	1	3	0	3	2	15	17
管財課	2	0	0	0	2	0	2	2	16	18
市民税課	0	1	0	0	1	0	1	1	2	3
資産税課	1	0	1	0	2	0	2	1	4	5
税務管理課	4	1	0	0	5	0	5	3	6	9
財産政策課	1	0	1	0	2	0	2	2	5	7
財務部 小計	9	3	2	1	15	0	15	11	48	59
中央窓口センター	2	2	0	0	4	0	4	4	12	16
人権同和・男女共同参画課	13	5	0	0	18	0	18	10	18	28
地域コミュニティ推進課	16	18	3	1	38	0	38	23	10	33
斎場	2	0	0	0	2	0	2	1	2	3
くらし・交通安全課	25	6	2	2	35	7	42	27	12	39
地籍調査課	1	0	0	0	1	0	1	1	6	7
市民協働部 小計	59	31	5	3	98	7	105	66	60	126

事業・評価 部・課名	目標達成度評価					評価無	計	指標有 事業 (X)	指標無 事業 (Y)	合計事業 数 X+Y
	a	b	c	d	評価済計					
介護保険課	1	1	0	1	3	0	3	2	57	59
保険医療課	7	4	1	0	12	0	12	9	48	57
健康福祉総務課	4	1	1	1	7	1	8	6	45	51
指導監査課	1	1	0	0	2	0	2	1	2	3
点字図書館	4	2	1	1	8	3	11	7	6	13
障がい福祉課	17	11	2	0	30	0	30	29	24	53
福祉管理課	6	4	1	1	12	2	14	12	35	47
高齢者支援課	37	42	14	15	108	5	113	76	13	89
地域保健課	27	7	3	3	40	4	44	34	9	43
生活食品課	27	3	3	2	35	1	36	19	15	34
健康増進課	21	15	2	13	51	6	57	33	13	46
健康福祉部 小計	152	91	28	37	308	22	330	228	267	495
保育幼稚園課	6	5	3	1	15	0	15	15	43	58
子育て給付課	25	0	0	6	31	0	31	17	21	38
子ども育成課	17	1	5	1	24	0	24	22	7	29
母子保健課	25	7	7	1	40	1	41	30	7	37
子ども家庭支援センター	3	0	0	0	3	0	3	2	7	9
子ども未来部 小計	76	13	15	9	113	1	114	86	85	171
環境政策課	18	9	0	0	27	0	27	17	18	35
新エネルギー推進課	3	1	0	0	4	2	6	6	2	8
環境業務課	1	0	0	0	1	0	1	1	10	11
清掃工場	3	1	0	0	4	0	4	4	6	10
東部環境センター	6	2	1	0	9	4	13	8	12	20
環境保全課	26	1	0	1	28	0	28	18	7	25
廃棄物対策課	6	1	0	0	7	0	7	4	3	7
環境部 小計	63	15	1	1	80	6	86	58	58	116
観光振興課	23	9	4	1	37	0	37	26	20	46
産業政策課	24	5	1	0	30	2	32	20	6	26
公営事業課	4	0	0	0	4	0	4	4	39	43
商工振興課	15	2	4	5	26	9	35	24	9	33
産業団地整備課	2	0	0	0	2	3	5	5	3	8
商工観光部 小計	68	16	9	6	99	14	113	79	77	156
農林水産課	37	6	5	11	59	6	65	46	23	69
鏡地域振興課	17	2	4	5	28	5	33	24	14	38
土佐山地域振興課	7	6	1	6	20	1	21	14	12	26
耕地課	18	2	0	3	23	4	27	19	5	24
市場課	1	1	0	0	2	0	2	2	13	15
春野地域振興課	2	3	4	2	11	0	11	8	13	21
農林水産部 小計	82	20	14	27	143	16	159	113	80	193

事業・評価 部・課名	目標達成度評価					評価無	計	指標有 事業 (X)	指標無 事業 (Y)	合計事業 数 X+Y
	a	b	c	d	評価済計					
道路整備課	15	3	4	12	34	0	34	25	9	34
道路管理課	19	0	0	0	19	2	21	14	0	14
都市建設総務課	5	0	0	0	5	0	5	3	9	12
河川水路課	5	1	1	2	9	0	9	6	10	16
技術監理課	1	0	0	0	1	0	1	1	2	3
都市計画課	6	0	0	0	6	1	7	7	10	17
市街地整備課	10	0	1	1	12	2	14	11	2	13
みどり課	8	5	0	2	15	0	15	12	14	26
建築指導課	7	2	0	5	14	0	14	7	7	14
住宅政策課	8	1	0	0	9	5	14	11	4	15
公共建築課	1	0	0	0	1	0	1	1	1	2
都市建設部 小計	85	12	6	22	125	10	135	98	68	166
上下水道局総務課	8	0	0	0	8	0	8	4	13	17
管路管理課	4	0	3	0	7	0	7	7	9	16
水道整備課	4	0	0	0	4	0	4	3	4	7
浄水課	15	0	0	0	15	0	15	8	1	9
お客さまサービス課	1	2	0	0	3	0	3	2	8	10
下水道整備課	6	1	0	0	7	0	7	4	2	6
下水道施設管理課	16	0	0	0	16	0	16	8	2	10
企画財務課	2	0	0	0	2	0	2	2	20	22
上下水道局 小計	56	3	3	0	62	0	62	38	59	97
消防局 小計	11	7	3	2	23	3	26	24	10	34
教育政策課	12	1	2	1	16	2	18	10	42	52
学校教育課	39	12	3	1	55	1	56	42	11	53
教育環境支援課	14	6	0	1	21	2	23	19	23	42
生涯学習課	34	20	7	15	76	3	79	41	26	67
スポーツ振興課	12	4	3	4	23	0	23	19	17	36
人権・こども支援課	24	0	0	2	26	1	27	21	6	27
少年補導センター	1	1	1	1	4	0	4	3	6	9
図書館・科学館課	8	9	0	1	18	4	22	10	11	21
商業高校	8	1	1	0	10	0	10	6	12	18
教育研究所	9	5	2	2	18	4	22	13	5	18
民権・文化財課	7	11	2	1	21	6	27	23	15	38
教育委員会 小計	168	70	21	29	288	23	311	207	174	381
出納課	1	0	0	0	1	0	1	1	3	4
議会事務局	2	1	0	0	3	0	3	2	5	7
監査委員事務局	3	0	0	0	3	0	3	1	4	5
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
選挙管理委員会	2	0	0	0	2	1	3	1	10	11
農業委員会	2	3	2	0	7	0	7	4	6	10
総合計	904	301	118	146	1,469	121	1,590	1,098	1,115	2,213

目標達成度評価が a または b 評価のみとなっている事業については、今後も目標達成に向け、継続して事業を実施することとしております。

また、目標達成度評価が c または d 評価が含まれている事業については、今後、引き続き目標達成に努めること、一部手法や評価指標を見直していくこと、及び事業終了・凍結に向けた検討を行うこととしております。

Ⅲ 令和２年度予算に係る事務事業の見直し状況

◆概要

事務事業数	2,142 事業	削減額	人件費，投資等 を除く一般財源
見直し事務事業数	27 事業 (1.3%)	△ 122,920 千円	△ 107,072 千円
うち廃止事業	1 事業 (0.1%)	△ 4,578 千円	△ 4,578 千円
うち縮小・再構築事業（主なもの）	6 事業 (0.3%)	△ 32,058 千円	△ 29,182 千円
うち縮小・再構築事業（その他）	20 事業 (0.9%)	△ 86,284 千円	△ 73,312 千円

◆事務事業の見直しの状況

【廃止事業】	削減額（千円）
（ 財務部 ）（ 管財課 ）・公用車駐車場管理費（廃止）	△ 4,578
計	△ 4,578

【縮小・再構築事業（主なもの）】	削減額（千円）
（ 総務部 ）（ 総務課 ）・県庁前通り地下駐車場使用料負担金（事業手法の見直し等による）	△ 13,290
（ 健康福祉部 ）（ 福祉管理課 ）・生活困窮者自立支援事業費（事業手法の見直し等による）	△ 9,964
（ 消防局 ）（ 消防局 ）・管理運営費（事業手法の見直し等による）	△ 2,495
（ 健康福祉部 ）（ 福祉管理課 ）・事務費（事業手法の見直し等による）	△ 2,415
（ 健康福祉部 ）（ 健康福祉総務課 ）・民生委員等報償費（事業手法の見直し等による）	△ 1,992
（ 市民協働部 ）（ 地域コミュニティ推進課 ）・公衆街路灯維持費補助金（事業手法の見直し等による）	△ 1,902
計	△ 32,058

<参考>

誠和園の民間委譲によるもの（廃止）（千円）

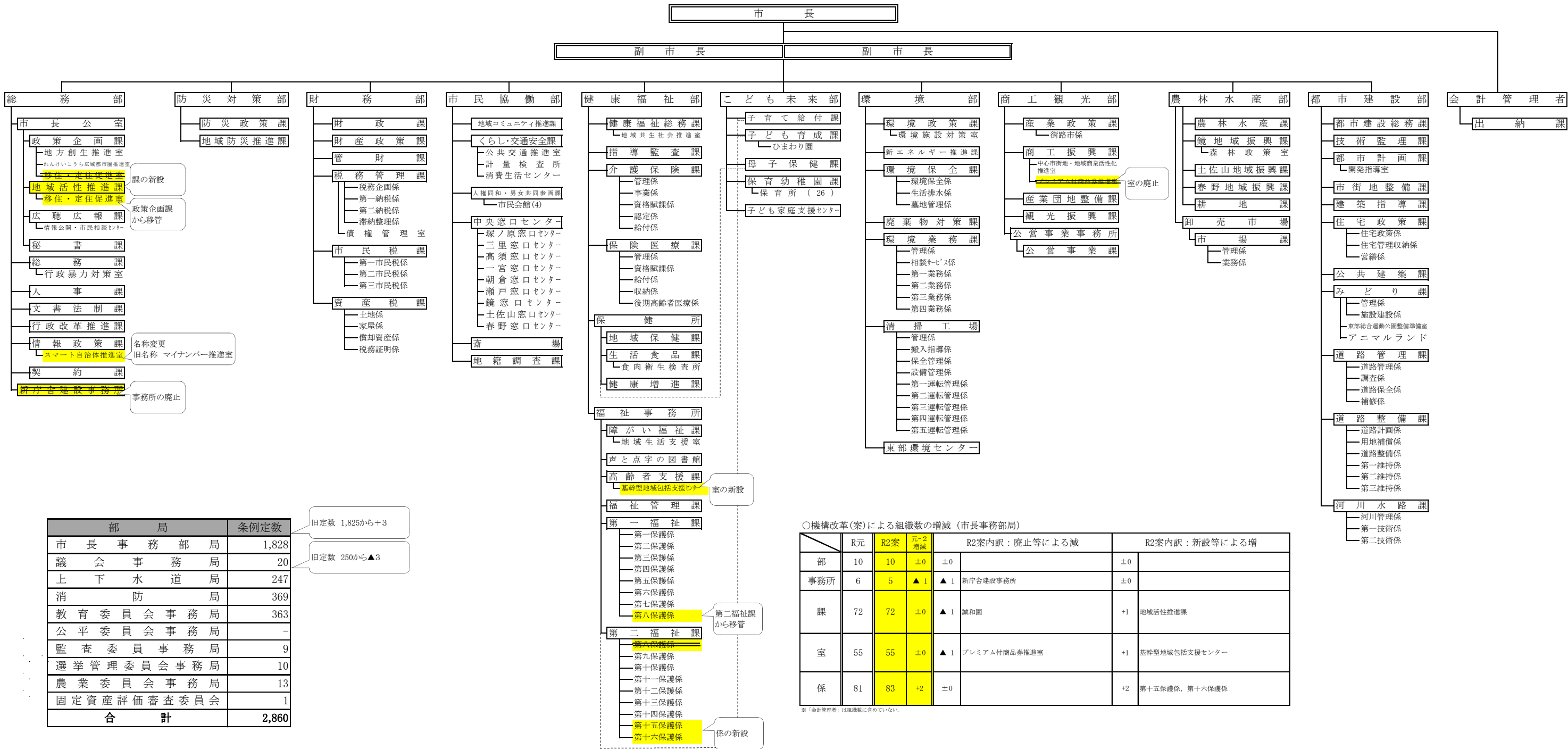
事業名	H31当初予算額
嘱託医報酬	690
施設管理費	13,031
施設運営費	8,525
誠和園民営化準備事業費	4,500
施設事業費	26,522
通所事業費	6,446
合計（職員給与費を除く）	59,714

IV 機構及び職員定数の状況

IV－ア 令和２年度機構改革（行政機構図）

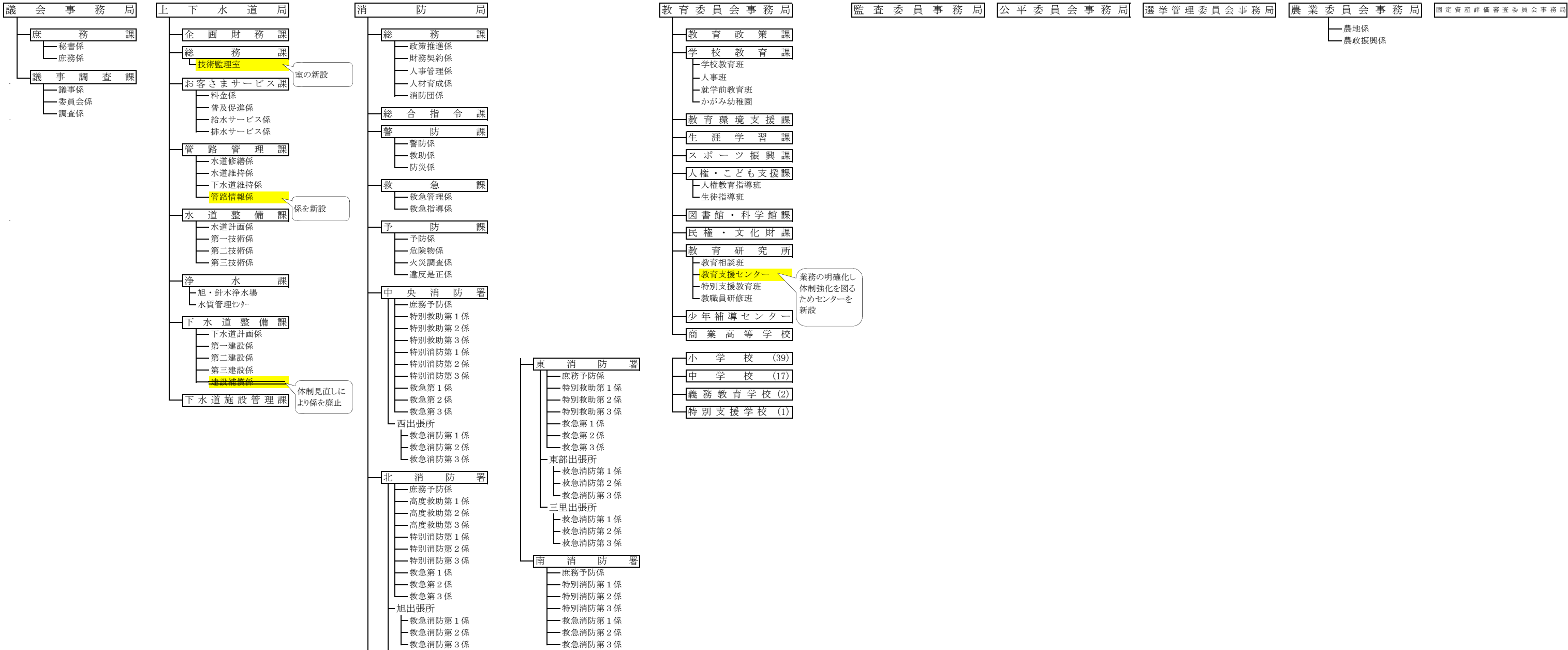
令和２年度 高知市行政機構図（案）

令和２年４月１日現在



令和2年度 高知市行政機構図（案）

令和2年4月1日現在



Ⅳ－Ⅰ 高知市職員定数管理計画の取組状況

1 令和元年度の取組状況

(1) 定数管理の状況

平成 31 年 4 月 1 日現在

	(A) 想定定数	(B) 職員定数	(B-A)
(1) 定数管理計画値	2,969 人	2,854 人	▲115 人
(2) 時点修正値	2,916 人	2,803 人	▲113 人
(2) - (1)	▲53 人	▲51 人	

【計画値と時点修正値との相違点（主なもの）】

- 市長事務局 (1) 想定定数：計画値 1,898 人→時点修正値 1,908 人（+10）
(2) 職員定数：計画値 1,827 人→時点修正値 1,810 人（▲17）
ふるさと納税対応、幼児教育無償化対応等、計画策定当初に予定していなかった業務が増加し、想定定数が計画より 10 人増となったものの、その他業務の効率化や再任用職員の活用により職員定数は、条例数値内に抑制した。
- 教育委員会 (1) 想定定数：計画値 392 人→時点修正値 343 人（▲49）
(2) 職員定数：計画値 359 人→時点修正値 330 人（▲29）
アウトソーシングによる想定定数の削減等により、想定定数及び職員定数ともに減少した。

(2) アウトソーシングの時点修正値

○教育委員会

- ・「学校給食調理業務」…秦小学校及び春野東小学校の給食調理業務を民間委託（想定定数▲8）

「高知市職員定数管理計画」について

高知市職員定数管理計画（計画期間 5 年：平成 27 年 4 月 1 日から平成 31 年 4 月 1 日まで）は、業務量に応じた適正な職員定数の確保とともに行政運営の一層の効率化を図るため、職員定数の管理と アウトソーシングの推進に一体的に取り組むことを目的としています。

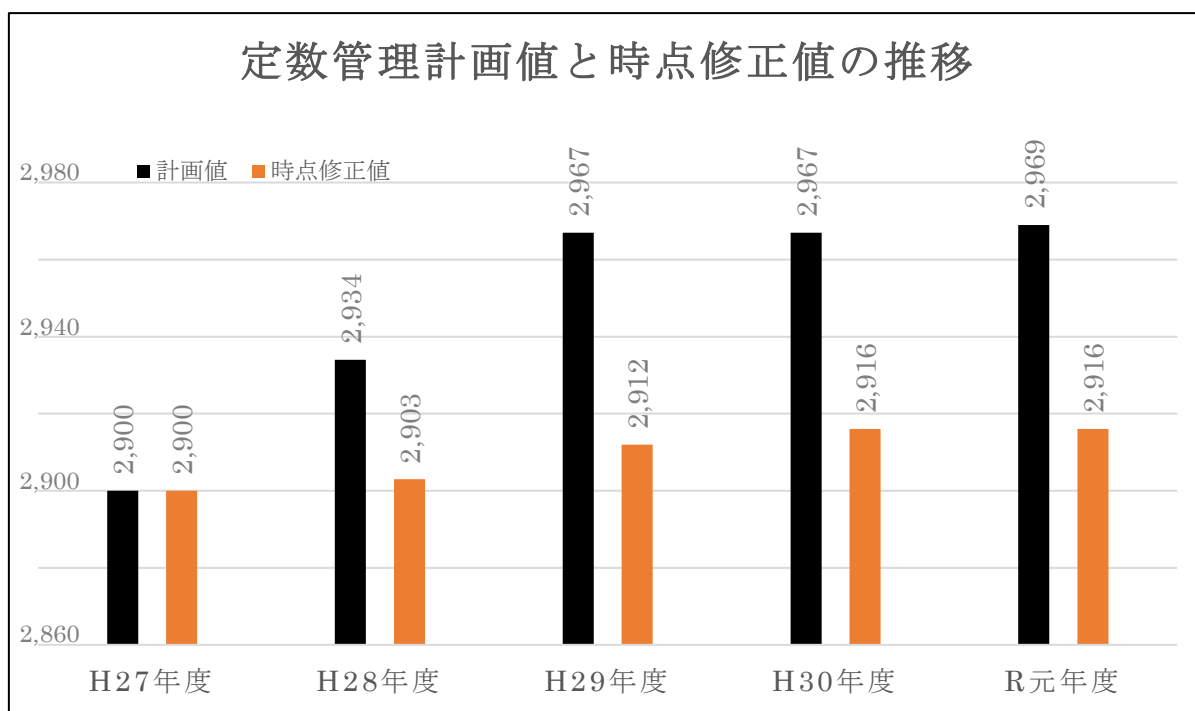
計画期間中の職員定数管理の在り方としては、**業務量の増加等に対応するための人員（人役）をそのまま職員定数として計上した「想定定数」**の段階では条例定数を超過することから、「事務事業見直し」や「組織の簡素化・効率化」、「アウトソーシングの推進」、「多様な任用制度による人材活用」といった手法で職員定数の抑制を図ることにより、**市全体としては現行の条例定数 2,860 人を維持すること**としています。

3 高知市職員定数管理計画の計画値と時点修正値の推移

(単位：人)

	計画値	時点修正値	差引
H27 年度	2,900	2,900	0
H28 年度	2,934	2,903	▲ 31
H29 年度	2,967	2,912	▲ 55
H30 年度	2,967	2,916	▲ 51
R 元年度	2,969	2,916	▲ 53

$R\text{元} - H27$ $+69$ $+16$



V 指定管理者業務評価 総合評価結果（平成 30 年度実績に対する評価）

◆ 指定管理者業務評価について

指定管理者制度導入施設について、指定期間中における指定管理者による適切な管理運営を確保するため、管理運営に係る課題等を把握し、業務の改善指導・助言を行うことで、今後の改善に向けた取組に活かすとともに、第三者の客観的な視点や利用者目線からの評価を行うため、指定管理者業務評価指針（平成 29 年 2 月策定）に基づき指定管理者業務評価委員会による業務評価を実施しました。また、公募により募集した施設のうち、管理期間の中間年度にあたる 3 施設については、外部委員を交えた業務評価を実施しました。

◆ 評価方法

評価は指定管理者による自己評価、施設所管課による 1 次評価、指定管理者業務評価委員による総合評価の 3 種類で、総合評価の合計点によって「S、A、B、C」の区分を決定する。

評価の項目は「①業務の履行状況の確認」、「②サービスの質の確認」、「③サービス提供の継続性と安定性」であり、仕様書、事業計画書、協定書の内容等と実績を踏まえて業務評価を行う。

No	対象施設名	指定期間	配点	自己評価	1 次評価	得点
1	高知市市民活動サポートセンター	H29 ～ R03	① 60	60		
	地域コミュニティ推進課		② 45	36	32	
	特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議		③ 15	15	15	14.8

「①業務の履行状況の確認」
「②サービスの質の確認」
「③サービス提供の継続性と安定性」

◆ 評価基準

	① 業務の履行状況の確認	② サービスの質の確認	③ サービス提供の継続性と安定性
項目数	19～22 項目	8～10 項目	5 項目
1 項目の配点	3 点	5 点	3 点
考え方	仕様書及び事業計画書に基づき実施されているか確認するもの	公共サービスがどの水準で提供されているか確認するもの	業務の安定的な実施、将来に向けて継続性があるか確認するもの

◆ 総合評価の区分

区分	総合評価の評価基準	評価内容
S	評価点数の合計値が配点合計点数の 85%以上、かつ、全ての小項目で 3 点以上の評価であるもの ※①、③が満点で②が全て 3 点以上の場合でないと該当しない (120 点満点の場合 102 点以上)	・事業計画書・仕様書を上回る取組がなされ、非常に優れた実績をあげている。 ・適正に管理運営が行われており、またはそれ以上の取組がなされ、優れた実績をあげている。
A	・評価点数の合計値が配点合計点数の 65%以上 85%未満 ・評価点数の合計値が配点合計点数の 85%以上であるが、小項目で 3 点未満の評価があるもの ※「S」に該当しないが、120 点満点の場合 78 点以上	事業計画書・仕様書に沿って適正に管理運営が行われている。
B	評価点数の合計値が配点合計点数の 45%以上 65%未満 ※120 点満点の場合 54 点以上 78 点未満	概ね事業計画書・仕様書に沿って適正に管理運営が行われているが、管理運営の一部に改善を要する。
C	評価点数の合計値が配点合計点数の 45%未満 ※120 点満点の場合 54 点未満	事業計画書・仕様書に沿った管理運営が行われていない事項があり、管理運営の大部分において改善を要する。

総合評価結果一覧（平成 30 年度実績に対する評価）

注：No内の※印は、外部委員を交えた評価を実施した施設

No1	No2	対象施設名	指定 期間	配 点	自 己 評 価	一 次 評 価	総 合 得 点 評 価	総 合 評 価	業務評価委員会総評
		所管課							
		指定管理者							
1 ※	1 ※	高知市市民活動サポ ートセンター	H29 ～ R03	60	60	60	59.6	A	概ね適切な管理運営がなされています。 様々な取組みをされていることは評価できますが、更なる利用率向上に向け、施設の設置目的に反しない範囲で未登録団体などの利用対象の拡大について検討していただきたいと考えます。 市民活動の活性化は、地域共生社会実現の取組に通じることから、幅広い観点での今後の取組に期待します。
		地域コミュニティ推進課		45	36	32	31.9		
		特定非営利活動法人NPO高知市民会議		15	15	15	14.8		
2	2	高知市江ノロコミュニ ニティセンター	H30 ～ R02	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 アンケートの配布方法を見直し、ニーズ把握に努められていることは評価できます。 和室の利用率は向上の余地があることから、一層の広報活動により利用促進を図られることを期待します。
		地域コミュニティ推進課		45	45	30	30.0		
		高知市江ノロコミュニ ティセンター運営委員 会		15	15	15	15.0		
3	3	高知市弥右衛門ふれ あいセンター	H30 ～ R04	60	58	59	59.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 アンケートの実施により利用者のニーズを把握し、事業参加者の増加に努めていただくとともに、ホームページやSNS等の活用により積極的に施設をPRし、利用率の向上につながる取組みを実施していただきたいと考えます。
		地域コミュニティ推進課		45	42	27	27.0		
		特定非営利活動法人 ワーカーズコープ		15	15	15	15.0		
4	4	高知市土佐山へき地 診療所	H29 ～ R01	51	51	51	51.0	S	適正な管理運営がなされていると考えま す。 地域のデマンドタクシーを活用し、診察とタクシーの予約を同時に行うなど、利用者の利便性向上に努められていることは評価できます。 引き続き、地区住民の健康の保持と増進に資する取組みを期待します。
		健康福祉総務課		45	36	36	35.3		
		国立大学法人高知大学		12	12	12	12.0		
5	5-1	高知市東部健康福祉 センター	H30 ～ R02	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 積極的に経費節減及び環境美化に努めら れていると評価できます。 建築後10年が経過することから、今後、修繕が増加することが想定されるため、引き続き適切な管理に取り組んでいただきたいと考えます。
		障がい福祉課		45	34	32	31.0		
		社会福祉法人 高知市 社会福祉協議会		15	15	15	15.0		
6	5-2	高知市南部健康福祉 センター	H30 ～ R02	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 防災訓練の実施や講座の開催により、積極的に地域との連携が図られていると評価 できます。 引き続き、地区住民の健康の保持と増進に資する取組みを期待します。
		障がい福祉課		45	32	30	30.0		
		社会福祉法人 高知市 社会福祉協議会		15	15	15	15.0		

総合評価結果一覧（平成 30 年度実績に対する評価）

注：No.内の※印は，外部委員を交えた評価を実施した施設

No1	No2	対象施設名	指定 期間	配 点	自 己 評 価	一 次 評 価	総 合 得 点	総 合 評 価	業務評価委員会総評
		所管課							
		指定管理者							
7	5-3	高知市障害者福祉セ ンター	H30 ～ R02	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 利用者のニーズに即して，きめ細かい サービスを提供されていることは評価でき ます。 引き続き，利用者に寄り添い，地域に根 ざした活動を継続して実施していただきた いと考えます。
		障がい福祉課		45	33	33	33.0		
		社会福祉法人 高知市 社会福祉協議会		15	15	15	15.0		
8	5-4	高知市土佐山健康福 祉センター	H30 ～ R02	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 防災拠点としての実効性を高める取組み を実施されていることは評価できます。 今後は，アンケートの実施方法を工夫 し，ニーズの把握に努め，地域の拠点施設 として，更なる地域福祉の増進を図る取組 みを期待します。
		障がい福祉課		45	29	29	29.0		
		社会福祉法人 高知市 社会福祉協議会		15	15	15	15.0		
9	5-5	高知市春野あじさい 会館	H30 ～ R02	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 経費縮減策にも積極的に取り組まれてい ると評価できます。 今後は，アンケートの実施方法を工夫 し，ニーズの把握に努め，施設利用者の増 加につながる取組みを期待します。
		障がい福祉課		45	27	29	27.7		
		社会福祉法人 高知市 社会福祉協議会		15	15	15	15.0		
10	6	高知市春野デコの里	H29 ～ R01	60	60	60	60.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 利用者のニーズに沿った多様な事業を開催 し，利用者数の増加に努めていると評価でき ます。 安定した運営体制確立のため，職員体制の 充実を図っていただきたいと考えます。
		高齢者支援課		45	37	33	31.7		
		特定非営利活動法人春 野町高齢者福祉をすす める会		15	15	15	14.0		
11	7	高知市春野西諸木公 会堂	H29 ～ R01	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 利用者に対して，数多くの講座を実施され ていることは評価できます。 今後も，利用者のニーズに応じた積極的な 取組みを期待します。
		高齢者支援課		45	41	33	32.7		
		西諸木自治会		15	15	15	15.0		
12	8	高知市福寿園	H26 ～ 30	60	58	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 迅速な苦情対応や施設の利用状況をインタ ーネットで公開するなどの利用率向上に向け た取組みは評価できます。 引き続き，利用者ニーズに即した取組みを 期待します。
		高齢者支援課		45	42	30	30.7		
		社会福祉法人ミレニア ム		15	15	15	15.0		

総合評価結果一覧（平成 30 年度実績に対する評価）

注：No.内の※印は、外部委員を交えた評価を実施した施設

No1	No2	対象施設名	指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合 得点 総合 評価	総合 評価	業務評価委員会総評
		所管課							
		指定管理者							
13	9	高知市生活支援ハウス 高知市高齢者共同生活住宅	H30 ～ R02	57	57	57	57.0	S	適正な管理運営がなされています。 利用者だけでなく地域住民も対象に「命を守る研修」を実施するなど意欲的に取り組んでいただいています。今後も利用者ニーズの把握に努めていただくとともに、満足度向上につながる取組を期待します。
		高齢者支援課		45	41	30	28.7		
		医療法人山村会		15	15	15	15.0		
14	10	高知市土佐山弘瀬あすなろの里	H30 ～ R02	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 前年に指摘のあった苦情対応や防災マニュアル策定について適切に対応していただきました。 今後も地域に根ざした活動を継続して実施していただきたいと考えます。
		高齢者支援課		45	27	27	27.0		
		高知市土佐山弘瀬区		15	15	15	15.0		
15	11	ヨネッツこうち	H26 ～ 30	60	60	60	60.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 前年より利用者が減少しているものの、積極的に広報活動を行い、多様な事業を実施していただき、地区住民の健康増進に資する取組ができたと評価できます。
		清掃工場		45	45	36	36.0		
		シンコースポーツ・四電ビジネスグループ		15	14	14	13.7		
16	12	高知市勤労者交流館	H26 ～ 30	60	57	57	57.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 平成 29 年度にホームページをリニューアルされていますが、より利用者にわかりやすくなるよう改善を継続し、利用率の向上につながる取組を期待します。
		産業政策課		45	33	30	31.5		
		公益財団法人 高知勤労者福祉サービスセンター		15	13	13	13.0		
17	13	高知市立龍馬の生まれたまち記念館	H28 ～ R02	63	63	62	62.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 専門の学芸員を配置し、適切に事業を実施していることは評価できます。 ただ、収支状況が懸念されることから、利用者のニーズの把握に努めるとともに、利用者の増加につながる取組を期待します。
		観光振興課		45	45	44	36.0		
		入交住環境株式会社		15	15	14	14.0		
18	14	国民宿舎「桂浜荘」	H24 ～ R01	60	58	58	58.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 多様なプランを企画することにより、閑散期に利用者獲得に努めたことは評価できます。 今後も様々な媒体を活用した積極的な広報活動を実施していただき、宿泊者増加の取組を継続していただきたいと考えます。
		観光振興課		45	43	43	38.0		
		一般財団法人 高知市桂浜公園観光開発公社		15	15	15	15.0		
19	15	高知市桂浜公園駐車場	H29 ～ R01	57	57	57	57.0	S	適正な管理運営がなされています。 事故の未然防止に積極的に取り組み、利用者の安全確保に努めたことは評価できます。 今後も適切な事業実施を継続していただくとともに、利用客への更なるサービス向上に取り組んでいただきたいと考えます。
		観光振興課		45	27	35	34.0		
		公益財団法人 高知市都市整備公社		15	15	15	15.0		

総合評価結果一覧（平成 30 年度実績に対する評価）

注：No.内の※印は、外部委員を交えた評価を実施した施設

No1	No2	対象施設名	指定 期間	配 点	自 己 評 価	一 次 評 価	総 合 評 価 得 点	総 合 評 価	業務評価委員会総評
		所管課							
		指定管理者							
20 ※	16 ※	はりまや橋観光バス ターミナル	H29 ～ R03	60	59	59	59.2	A	概ね適切な管理運営がなされています。 既に実施している利用したバス会社へのアンケート調査に加え、利用者数の把握や利用者本人への調査といったニーズ把握の検討に取り組んでいただきたいと思います。 それらを踏まえ、施設の有効活用や、サービスの向上につながる取組を期待します。
		観光振興課		45	43	43	37.8		
		株式会社土佐電ビルサ ービス		15	15	15	15.0		
21	17	高知よさこい情報交 流館	H29 ～ H30	57	56	56	56.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 広報を強化し、新たな企画を実施するなど利用者の増加に資する取組を行っていただいていると評価できます。 引き続き、アンケートの結果を踏まえ利用者ニーズに応じた事業の実施を期待するとともに、接遇研修を実施しサービスの向上に努めていただきたいと思います。
		観光振興課		45	35	36	34.3		
		公益社団法人 高知市 観光協会		15	15	15	15.0		
22	18	高知市鏡文化ステー ション R10	H30 ～ R04	60	58	56	56.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 地域との連携強化を図る取組を継続していただき、アンケートを活用した利用者ニーズの把握に努め、利用者の増加につながる取組を期待します。 ただ、施設の清掃状況について、一部不十分な点があったことから、改善に努めていただきたいと思います。
		高知市立鏡公民館		45	24	22	22.7		
		高知市ギャラリー白雲		15	10	11	11.0		
		高知市立市民図書館 鏡分室							
23	19	鏡地域振興課	H30 ～ R09					A	概ね適切な管理運営がなされています。 地域連携イベントを企画し、地域の活性化に資する取組を実施していることは評価できます。 事業収支の改善に取り組んでいただき、地域特性を活かした利用者の増加に努めていただきたいと思います。
		特定非営利活動法人ワ ーカーズコープ							
24	20	オーベルジュ土佐山	H30 ～ R09	60	59	59	60.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 地域連携イベントを企画し、地域の活性化に資する取組を実施していることは評価できます。 事業収支の改善に取り組んでいただき、地域特性を活かした利用者の増加に努めていただきたいと思います。
		土佐山地域振興課		40	28	28	28.0		
		オリエンタルホテル高知 株式会社		15	12	12	12.0		
25	21	高知市駐車場	H30 ～ R04	60	59	59	59.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 高圧洗浄機を用いて場内の清掃を自前で行うなど、経費削減に努めていると評価できます。 今後は、更なる利用者ニーズの把握により、利用促進に努めていただきたいと思います。
		都市建設総務課		40	40	24	24.0		
		株式会社高知市中心街 再開発協議会		15	15	15	15.0		
25	21	市営住宅及び共同施 設	H27 ～ R01	66	66	66	66.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 家賃収納について、積極的に取り組んでいただいていると評価できます。 本事業実施にあたっては、更なる効果的な手法を検討し、引き続き、収納率の目標達成を目指していただきたいと思います。
		住宅政策課		40	30	29	29.0		
		日本管財・四国管財共 同企業体		15	15	15	15.0		

総合評価結果一覧（平成 30 年度実績に対する評価）

注：No内の※印は、外部委員を交えた評価を実施した施設

No1	No2	対象施設名	指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合 得点 総合 評価	総合 評価	業務評価委員会総評
		所管課							
		指定管理者							
26	22	わんぱーくこうち	H30 ～ R04	60	60	57	59.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 利用者の減少が見られることから、利用促進に向けて、さらにSNSを活用した積極的な情報発信に努めていただきたいと思います。 施設所管課と密に連携を取り、課題を共有するとともに、これまで継続してきた事業に加え、新たな取組みの実施を期待します。
		みどり課		50	31	27	27.7		
		公益財団法人 高知市都市整備公社		15	15	15	15.0		
27 ※	23 ※	高知市文化プラザ高知市立中央公民館	H29 ～ R03	60	60	60	59.3	A	概ね適切な運営がなされています。 自主事業の実施については収益向上の余地が見られるため、積極的な取組みを期待します。 令和4年度に大規模修繕が予定されていますが、設備の快適性は利用者満足度に直結することから、指定管理者と市が緊密に連携をとり、計画的で効果的な修繕を実施していただきたいと思います。
		生涯学習課		45	45	36	35.2		
		高知市文化プラザ共同企業体		15	15	15	15.0		
28	24	高知市春野文化ホールピアステージ	H30 ～ R04	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 利用料金収入は増加しているものの、依然赤字であり、収支に改善が必要であると考えられるため、その原因分析の実施をお願いします。 今後は、自主事業の実施を検討していただき、地域の文化拠点として効果的な運営を期待します。
		高知市春野郷土資料館		45	43	35	35.0		
		春野市民図書館		15	15	15	15.0		
		生涯学習課		15	15	15	15.0		
29	25	株式会社 四国舞台テレビ照明	H28 ～ R02	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 利用料金収入は増加しているものの、利用者の減少が見られるため、要因分析を行い、利用者確保につながる取組みの実施を期待します。
		高知市青年センター		45	44	37	37.0		
		生涯学習課		15	15	15	15.0		
30	26-1	高知市総合運動場	H30 ～ R04	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 積極的な自主事業の実施により、利用者ニーズに応じたサービスの提供に努められていると評価できます。 引き続き、積極的に広報・情報発信を行い、利用拡大に向けた取組みを期待します。
		スポーツ振興課		45	38	37	37.0		
		高知市スポーツ振興事業団グループ		15	15	15	15.0		
31	26-2	高知市東部総合運動場	H30 ～ R04	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 事業参加者数及び施設利用者数は目標値を上回っており、利用者ニーズに応じた事業の実施に努められていると評価できます。 引き続き、積極的な事業の実施を期待します。
		スポーツ振興課		45	35	35	35.0		
		高知市スポーツ振興事業団グループ		15	15	15	15.0		

総合評価結果一覧（平成 30 年度実績に対する評価）

注：No.内の※印は，外部委員を交えた評価を実施した施設

No1	No2	対象施設名	指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価 得点	総合評価	業務評価委員会総評
		所管課							
		指定管理者							
32	26-3	高知市城ノ平運動公園	H30 ～ R04	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 適切に施設の点検や修繕を行い，利用者の安全確保に努めていると評価できます。 今後は，利用拡大に向けた積極的な取組みを期待します。
		スポーツ振興課		45	36	34	34.0		
		高知市スポーツ振興事業団グループ		15	15	15	15.0		
33	26-4	高知市土佐山運動広場	H30 ～ R04	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 地域との連携や自主事業について積極的に実施していると評価できます。 今後は，利用者増加に向けた更なる取組みを期待します。
		スポーツ振興課		45	36	34	34.0		
		高知市スポーツ振興事業団グループ		15	15	15	15.0		
34	26-5	高知市針木運動公園	H30 ～ R04	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 事業の実施にあたっては更なる利用促進に向けた取組を期待します。 老朽化に伴う修繕に対しては，関係機関と十分に協議し，計画的に取り組んでいただきたいと思います。
		スポーツ振興課		45	36	34	34.0		
		高知市スポーツ振興事業団グループ		15	15	15	15.0		
35	27	高知市立自由民権記念館	H28 ～ H30	60	56	55	55.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 ホームページやSNSを活用した積極的な広報・情報発信の実施により，利用者の増加に努めていただきたいと思います。
		民権・文化財課		40	28	26	26.0		
		伊予鉄総合企画株式会社		15	14	14	14.0		